

令和7年度_(令和6年度実施事業)

第2期 周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する評価

令和8年3月
周南市 企画課

目 次

第 2 期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証について	1～2
基本目標に係る数値目標の達成状況一覧	3
評価シート	4～41
基本目標 1 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	
(1)産業基盤強化の促進	4～5
(2)企業立地の促進	6～7
(3)新事業・新産業・新エネルギーの創出	8～9
(4)稼げる農林水産業の構築	10～11
(5)雇用の充実	12～13
基本目標 2 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	
(1)結婚、妊娠・出産・子育てに関する支援の促進	14～15
(2)豊かな心を育む幼児教育・保育サービスの提供	16～17
(3)生き抜く力を育む教育の充実	18～19
基本目標 3 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	
(1)関係人口の創出・拡大	20～21
(2)起業・創業支援の推進	22～23
(3)UJIターンの促進	24～25
(4)高等教育機関等との連携	26～27
基本目標 4 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり	
(1)中心市街地における賑わいの創出	28～29
(2)観光交流の推進	30～31
(3)スポーツ交流の推進	32～33
基本目標 5 時代に対応した、持続可能なまちづくり	
(1)Society5.0 の実現に向けたまちづくり	34～35
(2)コンパクト・プラス・ネットワークの推進	36～37
(3)中山間地域の持続可能な生活圏づくり	38～39
(4)多様な主体による地域づくりの推進	40～41

第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略

周南市では、「まち」「ひと」「しごと」の好循環を確立するため、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望及び今後5か年の目標や具体的な施策をまとめた「第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第2期総合戦略」という)」を令和2年9月末に策定しました。

第2期総合戦略は、総合計画に掲げた重点推進プロジェクトや推進施策のうち、人口減少問題の克服に資する取組を抽出し、そこに新たな施策や事業を組み込み、雇用・子育て・定住・まちづくりの分野について、本市の実情に即した基本方針、基本目標や推進施策などを戦略としてまとめたものです。

第2期総合戦略の評価

第2期総合戦略においては、5つの基本目標ごとに数値目標を掲げるとともに、推進施策ごとに重要業績評価指標(KPI)を設定しており、これらの達成状況を客観的に検証し、必要に応じて見直しを行うことで、総合戦略の着実な推進を図るために実施するものです。

評価対象

令和6年度に実施した5つの基本目標及びそれらに位置付けられる19施策。

評価の流れ

■自己評価(庁内評価)

令和6年度に第2期総合戦略に基づく事業を実施した所管課が、設定した KPI の達成状況や取組の成果、進捗状況等に基づき評価を実施します。

■外部評価(周南市まち・ひと・しごと創生戦略会議)

周南市が行った自己評価について、専門的立場や市民の立場からの意見を反映させることで、第2期総合戦略の効率的かつ効果的な進捗を図るために実施します。

■評価後の対応

外部評価の検証結果等を踏まえて、第3期総合戦略の取り組みに反映させていきます。

評価にあたっての視点

KPIの達成状況や取組の成果等を踏まえ、推進施策は順調か、順調でないならその理由は何か、推進施策の進捗を図るために、今後必要な取組や推進施策間の事業の組み換え等についてご意見をいただきます。

【評価視点の例】

- ・自己評価が妥当であるか
- ・施策の進捗状況の認識やその理由が市の現状や市民感覚とかけ離れていないか
- ・数値目標やKPIはふさわしいものであるか
- ・分かりやすい記載・説明になっているか
- ・今後の対応が自己評価を踏まえた的確なものになっているか
- ・市内部の連携がとれているか
- ・今、取り組むべき事業等が漏れていないか(新たな取組の提案はないか)
- ・評価方法は適切か

SDGsとの関係

SDGsの目指す17の目標は、国レベルで取り組むものも含まれ、第2期総合戦略に位置づけられた基本目標や推進施策とは対象や規模は異なりますが、目指すべき方向は共通するところが多くあります。本市においても、各施策との対応関係を明らかにし、地方創生への取組を進める中で、SDGsの目標達成に努めます。



1. 貧困をなくそう
あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



2. 飢餓をゼロに
飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する



3. 全ての人に健康と福祉を
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



4. 質の高い教育をみんなに
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



5. ジェンダー平等を実現しよう
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児の能力強化を行う



6. 安全な水とトイレを世界中に
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



8. 働きがいも経済成長も
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する



9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



10. 人や国の不平等をなくそう
各国内及び各国間の不平等を是正する



11. 住み続けられるまちづくりを
包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する



12. つくる責任 つかう責任
持続可能な生産消費形態を確保する



13. 気候変動に具体的な対策を
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



14. 海の豊かさを守ろう
持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



15. 陸の豊かさも守ろう
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



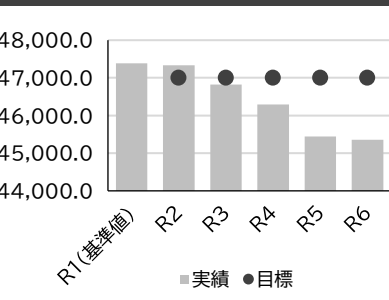
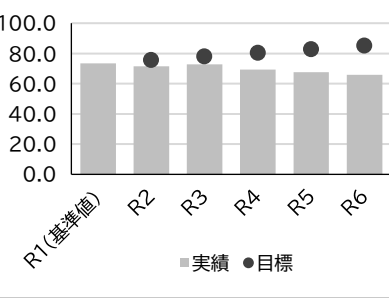
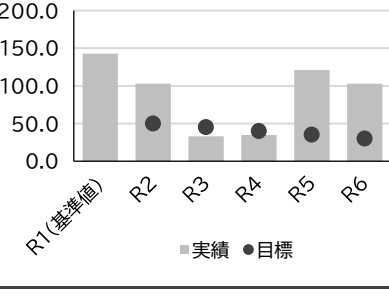
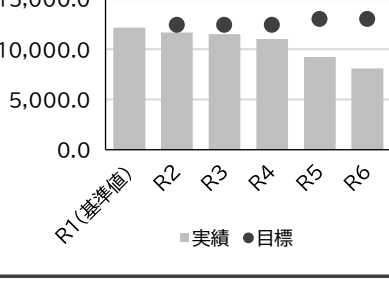
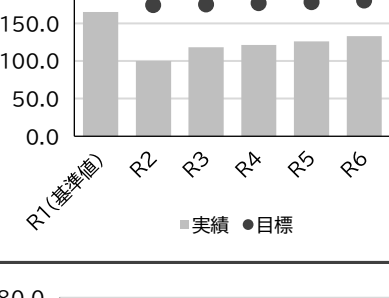
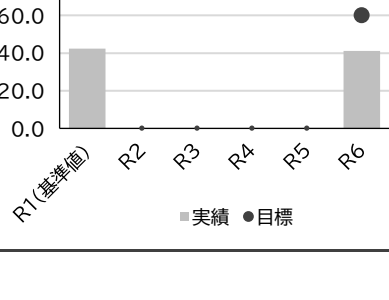
16. 平和と公正をすべての人に
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



17. パートナリシップで目標を達成しよう
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップ活性化する

基本目標に係る数値目標の達成状況一覧

5つの基本目標には計画最終年度(令和6年度)に実現すべき成果を測る指標として、数値目標を設定しています。

基本目標	数値目標	単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	
1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	市内就業者数(雇用保険の被保険者数)	目標		47,000.0	47,000.0	47,000.0	47,000.0	47,000.0	
		実績	47,383.0	47,331.0	46,820.0	46,295.0	45,441.0	45,358.0	
2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	周南市で子育てをしたいと思う親の割合	目標		75.6	78.0	80.3	82.7	85.0	
		実績	73.4	71.5	72.8	69.3	67.6	65.8	
3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	25～39歳人口の転出超過数	目標		50.0	45.0	40.0	35.0	30.0	
		実績	143.0	103.0	33.0	35.0	121.0	103.0	
4. 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり	まちなかの歩行者等通行量	目標		12,400.0	12,400.0	12,400.0	13,000.0	13,000.0	
		実績	12,176.0	11,681.0	11,523.0	11,024.0	9,225.0	8,082.0	
	年間観光客数	目標		174.0	175.0	176.5	178.0	180.0	
		実績	165.0	100.0	118.0	121.0	126.0	133.0	
5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	周南市に住み続けたいと思う人の割合	目標		-	-	-	-	60.0	
		実績	42.3	-	-	-	-	41.2	

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

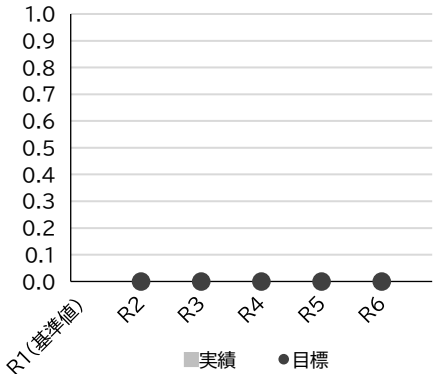
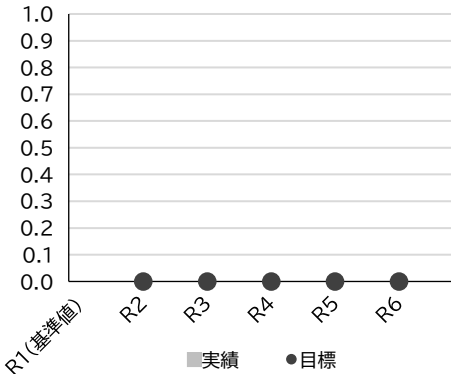
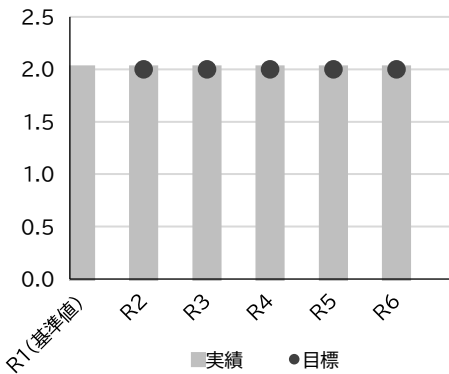
基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	関連するSDGs	⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑪住み続けられるまちづくりを⑭海の豊かさを守ろう⑯パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(1)産業基盤強化の促進		

徳山下松港は、周南コンビナートの原熱材料である石炭など大量のバルク貨物やコンテナ貨物を取り扱う重要な物流拠点港となっています。しかし、ケーブサイズの大形貨物船舶に対応できないなど、国際物流ターミナルとしての機能が不十分であることから、更なる港湾基盤の強化・整備が喫緊の課題となっています。そのため、徳山下松港では、コンビナート企業の自家発電所などで使われる石炭の大形船舶による一括大量輸送を可能にするため、泊地や航路などの港湾整備とともに、ブルーカーボンの取組など脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じたカーボンニュートラルポート形成の検討が進められています。企業の海上輸送コストを削減し、国際競争力を強化するため、引き続き国や県と連携して事業の推進を図ります。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
徳山下松港航路等整備(累計)	目標	航路(完成)		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	実績	航路(整備中)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

徳山下松港航路等整備(累計)



【主な取組と成果】

主な取組①	国際物流ターミナルの整備	具体的な取組	●国際物流ターミナル整備事業の推進
R6年度の取組・成果	山口県国際バルク戦略港湾連携協議会(関係自治体及びバルク関連企業)から政府へ要望書を提出、中国地区港湾協議会にて要望活動を行った。 また、国においては、航路・泊地の浚渫のほか、徳山地区の岸壁延伸が進められ、港湾基盤の強化が図られている。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	当面のベースロードエネルギーとして需要が増加すると予測されている石炭及びバイオマスを受け入れながら、2050年のカーボンニュートラル社会に向けて次世代エネルギーへ段階的に転換するために、港湾施設の機能強化は必要不可欠であることから、引き続き、国際物流ターミナル整備の早期完成を国・県等に要望する。 KPI目標の2航路完成は達成出来なかったが、国の計画どおりに事業は展開されていることから、今後も引き続き、国・県・企業と連携し、事業を推進していく。		

主な取組②		具体的な取組	
R6年度の 取組・成果			
進捗状況の評価 ／今後の対応／ 5年間の総合評価			

主な取組③		具体的な取組	
R6年度の 取組・成果			
進捗状況の評価 ／今後の対応／ 5年間の総合評価			

主な取組④		具体的な取組	
R6年度の 取組・成果			
進捗状況の評価 ／今後の対応／ 5年間の総合評価			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
KPIの達成状況は順調で、国の計画通りに事業は展開されており、評価できる。国際物流ターミナルの整備は、産業基盤強化の促進に向けて重要な取組みであり、引き続き、中長期的な視点を持って、周辺自治体、企業、県、国との連携深化を進めていただき、より高いレベルに近づく取組を継続されたい。また、カーボンニュートラルポートについても、立地企業の技術開発、投資判断の影響が大きいので、市として最大限可能な支援を行っていただきたい。		継続	現在の主要貨物である石炭やバイオマスの取扱いに柔軟に対応しながら、アンモニアや水素といった次世代エネルギーの受入供給拠点としての整備が必要と考えており、用地不足や滞船を解消する更なる港湾施設整備の要望はもちろんのこと、徳山下松港が多角的エネルギー供給拠点港として進化することは、本市のみならず、我が国の経済発展にも寄与するため、引き続き、国、県、関係企業と連携し、カーボンニュートラルポートの形成に向けた取り組みを進めていく。

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	関連するSDGs	⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩気候変動に具体的な対策を⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(2)企業立地の促進		

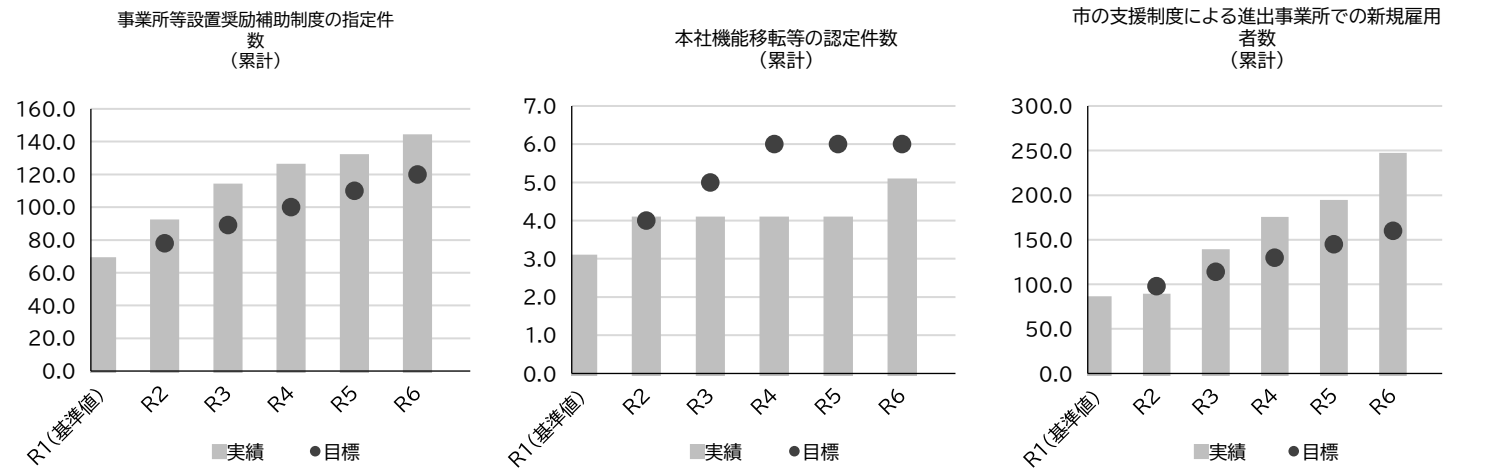
本市の製造業は、県内第1位、1兆2,434億円の製造品出荷額等(平成30(2018)年工業統計調査結果確報)を誇り、市外から多くの所得を得るとともに、1万2千人を超える雇用を生み出している、まさに本市の生命線です。

しかしながら、グローバル化の進展、国内需要の減少等に伴う市内での事業縮小や撤退の動きがある一方、環境に配慮した企業活動が求められるなか、脱炭素化に向けた検討や取組が行われるなど、市内企業においても事業の撤退の動きが見られるなど、製造業を取り巻く環境は大きく変化しています。

引き続き、本市での持続的な操業を後押しするため、市内企業の積極的な設備投資や本社機能の移転・拡充を支援するとともに、新たな企業の立地の促進、脱炭素化の取組を支援することで、雇用の増加や新たな需要の創出を図り、地域経済の好循環につなげます。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
事業所等設置奨励補助制度の指定件数(累計)	目標	件		78.0	89.0	100.0	110.0	120.0
	実績	件	67.0	90.0	112.0	124.0	130.0	142.0
本社機能移転等の認定件数(累計)	目標	件		4.0	5.0	6.0	6.0	6.0
	実績	件	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	5.0
市の支援制度による進出事業所での新規雇用者数(累計)	目標	人		98.0	114.0	130.0	145.0	160.0
	実績	人	82.0	85.0	135.0	171.0	190.0	243.0



【主な取組と成果】

主な取組①	企業立地の促進	具体的な取組	●事業所等設置奨励補助制度の実施
R6年度の取組・成果	2050年のカーボンニュートラル実現に向け、「カーボンニュートラル推進事業」の追加や交付限度額の拡大など、令和5年12月に改正した企業立地促進条例について、支援内容の周知を行った。 この結果、「カーボンニュートラル推進事業」を対象とする指定事業者が約4割(5件/12件)を占め、条例改正の成果が現れ始めている。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	年間目標件数を10件と設定し、おおむね良好に推移している。企業の設備投資は、経済情勢によって増減はあるものの、引き続き、事業所や業界・分野の動向を注視していく。 条例改正により追加したカーボンニュートラルに関連した設備投資が増加傾向にあることから、支援制度の周知を継続し、産業競争力の維持・強化と脱炭素化、雇用の維持・拡大につながる設備投資を促進していく。		

主な取組②	本社機能の移転・拡充	具体的な取組	●本社機能の移転・拡充を促進する支援制度の実施
R6年度の取組・成果	地域再生法の一部改正により、これまで本社機能の対象が総務部門や研究部門に限定されていたものが、本社機能の移転と併せて整備された児童福祉施設や福利厚生施設も対象となった。 これに対応するため、条例や要綱を改正し、金融機関などの支援機関や事業所への情報提供を行った。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	引き続き、金融機関などの支援機関に対して支援制度の周知を行い、市内・市外の企業動向のヒアリングや情報提供を依頼していく。 また、情報提供を受けた案件については、企業訪問などにより、進捗状況や課題の把握に努めていく。国や県、市それぞれの支援制度をワンストップで活用につなげるなど、伴走型の支援を展開していく。		

主な取組③	都市型産業の立地促進	具体的な取組	●情報通信産業等支援事業の実施●コンビナート電力の利活用●まちなかオフィス立地促進事業の実施
R6年度の取組・成果	県(東京事務所)や商工会議所などの協力を得て、本市へのオフィス開設を検討する企業に対し、テナントや支援制度などの情報提供を行った。 また、現地視察受入れの際には、オフィス開設にあたっての個別の課題に対して、ハローワークや市内事業所などと連携し、案件ごとに解決に向けた提案型の誘致活動を行った。 再開発施設へのコンビナート電力供給について、令和6年度から施設が本格稼働し始めたことで、電力の利活用が進んだ。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	支援制度を活用したオフィス開設は、年によって増減があるものの、数件程度で推移している。引き続き、事業所の動向を注視するとともに、徳山駅周辺における事業所開設の優位性を案件ごとに提案していくなど、都市型産業の立地を促進していく。 コンビナート電力の利活用については、中心市街地の民間施設等に対する特定供給を実現できた。今後の展開については、カーボンニュートラルに向けた動向等を注視しながら対応していく。		

主な取組④		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

【評価】

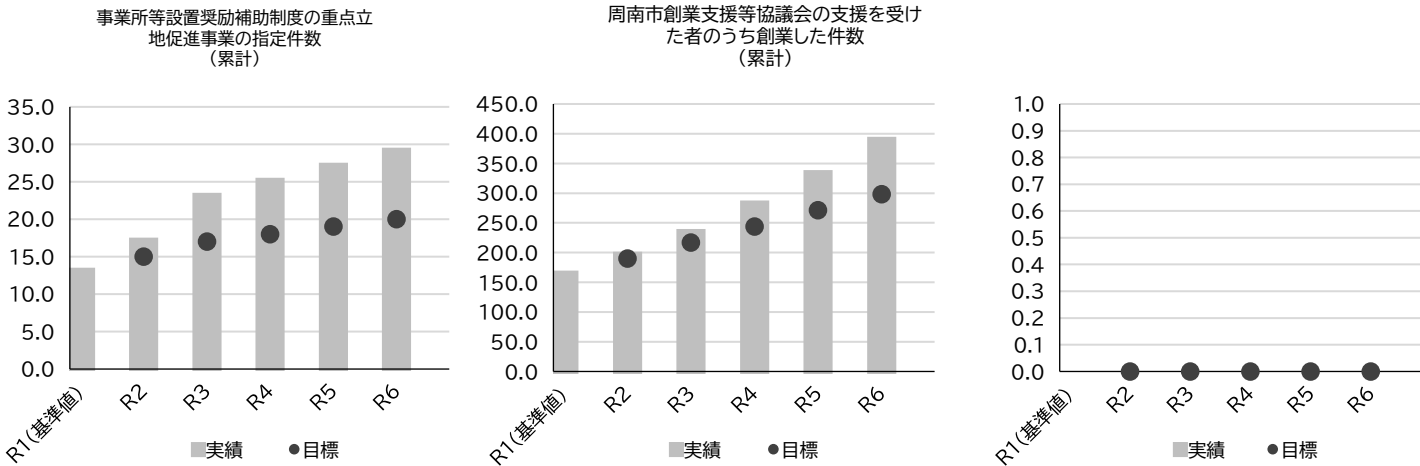
戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
KPI目標のうち、「本社機能移転等の認定件数」は目標に達成していないものの、他の2項目も含めて概ね達成されており、評価できる。引き続き企業立地促進の取組を進めていただきたい。 また、補助制度の指定数は上回っているが、認定件数は目標に達していないにもかかわらず、新規雇用者数は目標を上回っている。今後はKPI目標の整合性等まで踏み込んだ目標設定をお願いしたい。		継続	地方での雇用創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すため、国においては地方再生法に基づく地方拠点強化税制などさまざまな取組が行われている。市でも制度の拡充など、定期的な見直しを行い、引き続き、県やハローワークなどの関係機関と連携し、本市への事業所進出(移転)を推進し、既存事業所の事業拡大(拡充)を支援する。 また、事業所の設備投資案件に対し、事業所の要望に沿った支援制度の提案・支援を行うことで、目標値の達成を図る。 新規雇用者数については、好調に推移しており、引き続き、各種支援制度の周知に努め、活用いただくことで良質な雇用を創出する。一方で、目標値と実績が乖離していることから、実績を踏まえた目標値の見直しを検討する。

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	（関連するSDGs） ⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩住み続けられるまちづくりを⑪つくる責任つかう責任⑬気候変動に具体的な対策を⑮陸の豊かさも守ろう⑯パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3)新事業・新産業・新エネルギーの創出	
周南コンビナートでは、近年、新たな研究施設の建設や、水素、バイオマス発電、医療、環境分野等におけるプラント建設など、時代のニーズを捉えた成長分野への投資が相次いでおり、こうした流れを確固たるものとし、本市の強みを最大化していくことが重要です。 今後、未来につながる研究事業や成長事業に対して、関係機関が連携した推進体制の構築や積極的な設備投資を促す支援施策を展開するとともに、多様な分野への創業・起業を促進します。		

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
事業所等設置奨励補助制度の重点立地促進事業の指定件数(累計)	目標	件		15.0	17.0	18.0	19.0	20.0
	実績	件	13.0	17.0	23.0	25.0	27.0	29.0
周南市創業支援等協議会の支援を受けた者のうち創業した件数(累計)	目標	件		190.0	217.0	244.0	271.0	298.0
	実績	件	163.0	195.0	233.0	281.0	332.0	388.0
	目標							
	実績							



【主な取組と成果】

主な取組①	新事業・新産業の創出	具体的な取組	●重点立地促進事業に対する事業所等設置奨励補助制度の実施●関係機関と連携した推進体制の構築
R6年度の取組・成果	山口県企業誘致推進連絡協議会、教育機関や関連企業で構成する協議体の会合等に参加し、業界動向の把握のほか、参加団体との関係構築に取り組んだ。 また、周南公立大学の地域共創センターと連携し、地元での就職を希望する学生の雇用が拡大するよう誘致活動に努めた。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	協議会等へ参加することで、事業所や業界・分野の動向を把握する。 また、製造業にとどまらず、これから成長が見込まれる環境エネルギーや医療関連産業といった重点立地促進事業について、引き続き、支援内容を周知していく。		

主な取組②	水素先進都市の推進	具体的な取組	●水素利活用推進事業の実施●地域連携・低炭素水素技術実証事業の実施●水素イノベーション創出事業の実施
R6年度の取組・成果	水素需要の拡大ならびに水素関連機器の普及促進に向け、燃料電池自動車（FCV）の導入支援及び市内水素ステーション利用者に対する燃料費の半額支援、FCV公用車のカーシェアを実施したほか、水素関連企業等と連携し、「水素ワクワクみらい博」を開催した。 また、山口県と山口県産業技術センターと連携した合同セミナーとして、地域の中堅・中小企業を対象に、「水素関連技術セミナー」を開催するとともに、県の補助制度と連携した「市水素関連製品等研究開発事業補助」制度の周知のため企業訪問を行った。 さらには、産官学で構成する「市水素利活用協議会」において、各企業の取組の共有や意見交換等を実施した。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	コスト面から水素エネルギーの普及はあまり進んでいないものの、将来的な水素社会の基盤づくりを進めていくため、令和6年度に第2次水素利活用計画を策定・公表した。 コンビナートから大量かつ純度の高い水素が生成される本市の特性を生かし、引き続き、水素需要の拡大、関連製品等の普及促進を図るため、計画に基づき様々な施策を進めていく。		

主な取組③	創業支援の推進	具体的な取組	●創業支援事業の実施●創業機運醸成事業の実施
R6年度の取組・成果	創業支援等協議会の構成団体と連携を図り、創業希望者に対して幅広い支援を行った。 また、昨年に引き続き徳山商工高等学校で創業機運醸成事業を実施するとともに、令和6年度は岐陽中学校の生徒に対して創業機運醸成事業を実施することができ、若者に対して創業に係る機運醸成を図ることができた。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	創業支援等協議会の構成団体と連携し、創業希望者に対して幅広い支援を行ったことで、目標値を大幅に達成しており、計画どおりに施策の展開が図られたものと考える。 今後も引き続き関係機関と連携した創業支援に取り組む。		

主な取組④	木質バイオマス材の利活用	具体的な取組	●木質バイオマス材の利活用に向けた協議会の開催●緑山バイオマス材生産モデル事業の実施
R6年度の取組・成果	前年度に引き続き、出光興産、東ソー、トクヤマ、丸紅と連携し、市有林(向嶽)を活用した共同実証事業を実施した。具体的には、市が保有する航空レーザ計測のデータを活用してバイオマス材生産に適した森林を抽出し、モデル地の選定、バイオマス材生産量等の推定を実施した。 また、産学官で構成する「市木質バイオマス材利活用推進協議会」を開催し、上記の実証事業及び緑山バイオマス材生産モデル事業(市単独事業)の進捗状況を説明し、意見交換を行った。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	本市には5,000haもの市有林があり、カーボンニュートラルを目指すコンビナート企業と連携し、バイオマス材を活用して、川下(企業側)から川上(山側)の経済循環を検討する取組は意義深いものと考える。 関係企業・関係機関等と木質バイオマス材の地産地消に向けて、引き続き、実証事業の継続をはじめ、Jクレジットの創出等新たな検討も含め、事業の推進を図る。		

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
KPIの達成状況は順調である。「新事業・新産業の創出」及び「創業支援の推進」は、地域経済の活性化に寄与するものであることから、関係機関(支援機関、金融機関等)との連携しつつ、事業の継続状況の把握と質の向上も踏まえて、引き続き取組みを推進していただきたい。		継続	令和6年4月に策定した「第2次周南市水素利活用計画」に基づき、地域の副生水素を最大限に活用した実証事業の実施など、2050年の水素社会を見据えた基盤づくりを進める。また、事業者向けの水素セミナー開催や水素関連ビジネスへの支援等について、企業訪問や金融機関への情報共有を通じて、市内の水素関連産業のさらなる掘り起こしを図る。 また、産学官で構成する「市木質バイオマス材利活用推進協議会」などを通じ、関係機関と連携して、企業との共同実証により植林した樹木の継続的な調査や市有林を活用したJ-クレジットの創出に向けた検討等を進め、木質バイオマス材の地産地消及び市内産バイオマス材の利活用推進を図る。 これから成長が見込まれる分野として、製造業における研究開発事業、水素関連事業、医療関連事業、環境エネルギー関連事業、バイオ関連事業及びヘルスケア関連事業の6事業を掲げている。これらの支援制度の更なる周知を図る。 創業支援の推進については、市創業支援等協議会を構成する各支援事業者が実施する新規創業者への伴走的な支援を進めるとともに、事業継続の状況把握に努める。

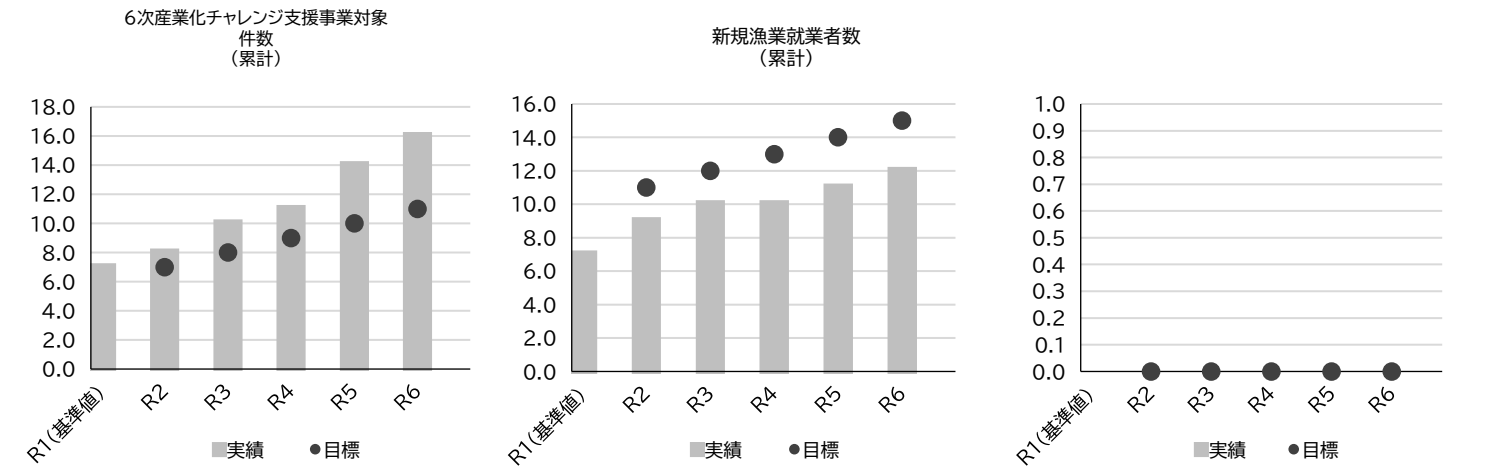
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	関連するSDGs	②飢餓をゼロに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤を作ろう⑩つくる責任つかう責任⑭海の豊かさを守ろう⑮陸の豊かさを守ろう⑰パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(4)稼げる農林水産業の構築		

過疎・高齢化の進行により、農林水産業についても従事者の高齢化・後継者不在による労働力不足が予測されます。また、安価な輸入農林水産物などとの価格競争による価格低迷により、就業者の経営意欲が減退することも懸念されます。そうしたことから、付加価値の高い農林水産物及びその加工品を創出するなど、6次産業化・農商工連携の一体的な取組を進めるほか、地域産品のブランド力を向上させる取組を強化し、農林水産業界の所得向上や雇用創出などを支援するとともに、本市の特性を活かした林業経営の調査・研究及び人材の発掘・育成を図ります。また、水産業を支える若者の確保・育成を図るため、研修期間から経営自立化までの生活・準備等を経済的に支援するとともに、資源管理型漁業の促進、稚魚放流やタコの産卵礁設置等による「つくり育てる漁業」の推進を図ります。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
6次産業化チャレンジ支援事業対象件数(累計)	目標	件		7.0	8.0	9.0	10.0	11.0
	実績	件	7.0	8.0	10.0	11.0	14.0	16.0
新規漁業就業者数(累計)	目標	人		11.0	12.0	13.0	14.0	15.0
	実績	人	7.0	9.0	10.0	10.0	11.0	12.0
	目標							
	実績							



【主な取組と成果】

主な取組①	地域産品の開発・ブランド化	具体的な取組	●6次産業化推進事業の実施●地域産品のブランド力強化事業の実施●地産外商の実施
R6年度の取組・成果	新商品開発や商品力向上など農業者等が行う6次産業化の取組を2件支援し、第1次産品の付加価値向上を図った。また、小規模事業者への6次産業化の支援を行えるよう制度を見直した。 「地産地消推進店」3店を認定するとともに、地産地消推進店等と連携し、「しゅうなんブランド」及び「地産地消推進店」の認知度向上や利用促進を図った。しゅうなんブランド制度について、開始後10年を迎え、認知度不足等の課題を解決するため、リニューアルを図った。 東京のアンテナショップにおいて周南地域地場産業振興センターと連携し「周南地域うまいっチャフェア」を開催し地域産品の売込み強化を図った。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	KPI について、目標値を達成しており、計画どおりに施策の展開が図られた。 引き続き、国や県等の関係機関とも連携して、6次産業化・農商工連携の取組を支援していくとともに「道の駅ソレーネ周南」を拠点に、新たなしゅうなんブランド制度の認知度向上及び地産地消の推進に向け、PR等を強化していく。		

主な取組②	新たな担い手の確保と生産基盤の強化	具体的な取組	●新規漁業者定着の促進●種苗放流による「つくり育てる漁業」の推進
R6年度の取組・成果	令和6年度は漁業就業希望者の確保には至らなかったが、准組合員の漁業者が、正組合員となったことで新規漁業就業者を1名確保できた。また、令和5年度から研修を行っている漁業就業予定者について、今年度も経済的支援を継続し、令和7年度には新たに1名が漁業就業予定である。 「つくり育てる漁業」への取り組みは計画通り実施できた。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	これまでに12名が新規漁業就業者として自立している。今後さらに漁協との連携を深め新規漁業就業者の確保及び定着を図る。また、6次産業化への支援も行い、意欲ある漁業者の安定した経営と水産業を支える担い手の拡充を図る。		

主な取組③		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

主な取組④		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
「新規漁業就業者数」については達成されていないため、市内外の関係機関と連携し、具体的な取り組みを進められたい。 また、6次産業化チャレンジ支援事業対象件数は目標を達成しているため、今後は「しゅうなんブランド」のPRに力を入れていただきたい。その際、周南市をイメージできる商品を作り出せれば、訴求力が増す。目標達成により得られる効果の検証とともに、目標到達時のゴールイメージの作成と共有を行う必要があると考える。		継続	しゅうなんブランド制度のさらなる推進を図るため、令和7年度に名称を「周逸」とし、ロゴマークも刷新した。 また、周逸の名称や魅力を市内外に広く知っていただくことを目的に、周南市産農林水産物を使用した加工品を対象に、毎年ジャンルを設定して、コンテスト形式で1位に選ばれた商品を選定する「周逸グランプリ」を新設したところである。 引き続き、「道の駅ソレーネ周南」を拠点に、しゅうなんブランド制度の認知度向上に向けたPR等を強化するとともに、販売実績など継続的に把握し、効果の検証を行っていく。 新規漁業就業者の確保については、山口県漁業就業支援フェアへの出展が重要になってくることから、引き続き漁協との連携を深めていき、市内外の関係機関や地方自治体の取り組みについても、情報収集や研究を行い、新規漁業就業者の確保に努めていく。 また、引き続き種苗放流やタコ産卵礁の設置を行い、つくり育てる漁業の推進、生産基盤の強化を図り、併せて6次産業化への支援も行っていく。

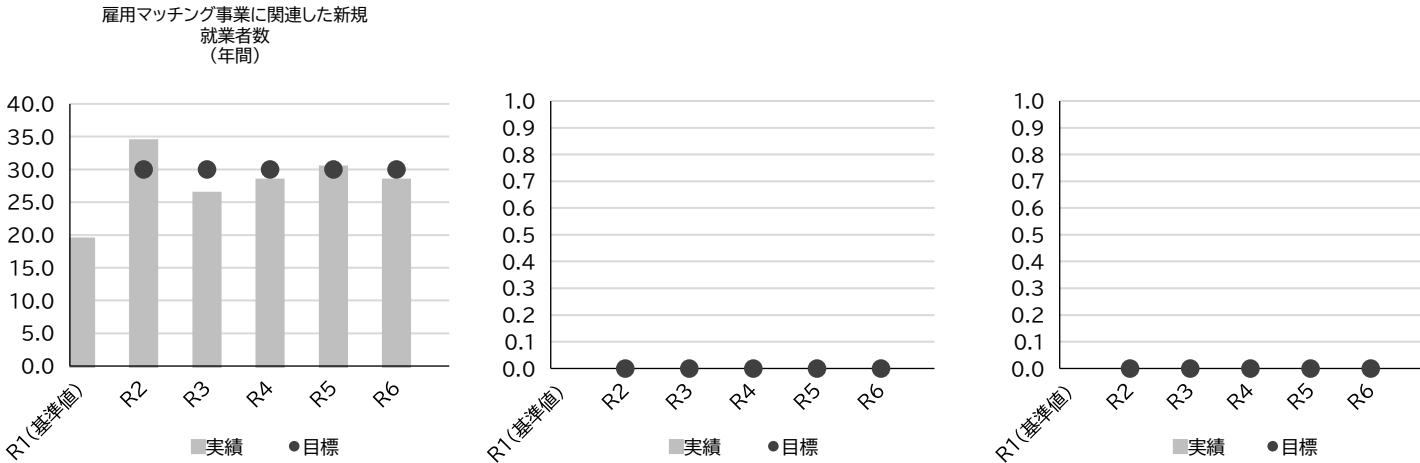
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり	【関連するSDGs】 ① 貧困をなくそう ③ 働きがいも経済成長も ⑦ パートナリーシップで目標を達成しよう
推進施策	(5)雇用の充実	

人口減少、少子高齢化が進行する状況にあつて、本市の経済活動を支えていくためには、労働力人口を維持していく必要があります。
また、本市では、有効求人倍率が1を大きく上回る「人手が不足している職種」や、1を大きく下回る「就職が難しい職種」が混在している状況があります。
若者や女性、高齢者など、誰もが働きやすい職場づくりを推進し、多様な就業機会を確保することにより、市内の産業の持続的発展、地域経済の活性化と雇用の充実に努めます。
さらに、本市に居住し、新たに就職する若者に対する奨学金返還支援制度を創設し、若者の定着を促進します。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
雇用マッチング事業に関連した新規就業者数(年間)	目標	人		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
	実績	人	19.0	34.0	26.0	28.0	30.0	28.0
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							



【主な取組と成果】

主な取組①	多様な就業機会の確保	具体的な取組	●女性雇用マッチング事業の実施●県外人材市内就職促進事業の実施●市内企業インターンシップ事業の推進●地域就労促進事業の実施・雇用促進に資する投資に対する金融支援の実施
R6年度の取組・成果	「地域就労促進事業」では、「周南シゴト動画」のサイトを運営するとともに、チラシやSNS広告により、求職者や事業者に向けたPRを実施した。また、雇用対策協定を締結した山口労働局と連携し企業を訪問。企業への周知活動と、企業動画の投稿完了までのサポートを行うことで、事業自動化を進めることができた。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	KPIについては、おおむね目標値に近い数値となっており、計画どおりに施策の展開が図られたものとする。引き続き山口労働局などの関係機関と連携を図りながら、多様な就業機会の確保に取り組む。		

主な取組②	若者定着の促進	具体的な取組	●奨学金返還支援事業の実施
R6年度の 取組・成果	若者の奨学金返還の負担をより一層軽減し、中小企業等の人材確保をより強固に支援するため、補助割合の拡充や企業負担をゼロとする登録事業者制度の変更等の制度拡充を行った。【令和6年度末の登録企業(制度改正前)は18社】		
進捗状況の評価 ／今後の対応／ 5年間の総合評価	令和5年度から開始した本制度をきっかけに地域の中小企業等において従業員への奨学金返還支援制度が創設された。令和7年度から支援内容を拡充したことから、より多くの事業者や若者に制度を利用してもらうための方策を引き続き検討、実施する。		

主な取組③		具体的な取組	
R6年度の 取組・成果			
進捗状況の評価 ／今後の対応／ 5年間の総合評価			

主な取組④		具体的な取組	
R6年度の 取組・成果			
進捗状況の評価 ／今後の対応／ 5年間の総合評価			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
雇用の充実に向けて、若者の地元定着が重要な取組みの1つであると考え る。令和7年度から支援内容を拡充した「奨学金返還支援制度」の周知に努め ていただきたい。また、大学生へ向けた支援だけでなく、高校生やUJターン 者に向けた競争力のある支援も検討されたい。なお、雇用形態別にみると パートについては厳しい状況にあるため、関係機関と連携してより効果的な 取組を展開されたい。 雇用の充実に寄与できるよう、適切な目標値を検討するとともに、多角的な 視点でスピード感を持って今後の施策展開を工夫されたい。		継続	引き続き「未来人材奨学金返還支援制度」の周知に努め、登録事業者 数の増加に向けた取り組みを進めるとともに、市外の学生や地元高校 3年生などへの広報活動も展開していく。 また、山口労働局と連携した企業訪問において、地域就労促進事業に おける「周南シゴト動画」の周知に努め、動画投稿事業者の増加を図る とともに、求職者に向けた周知活動を強化し、市内就労の促進につな げていく。

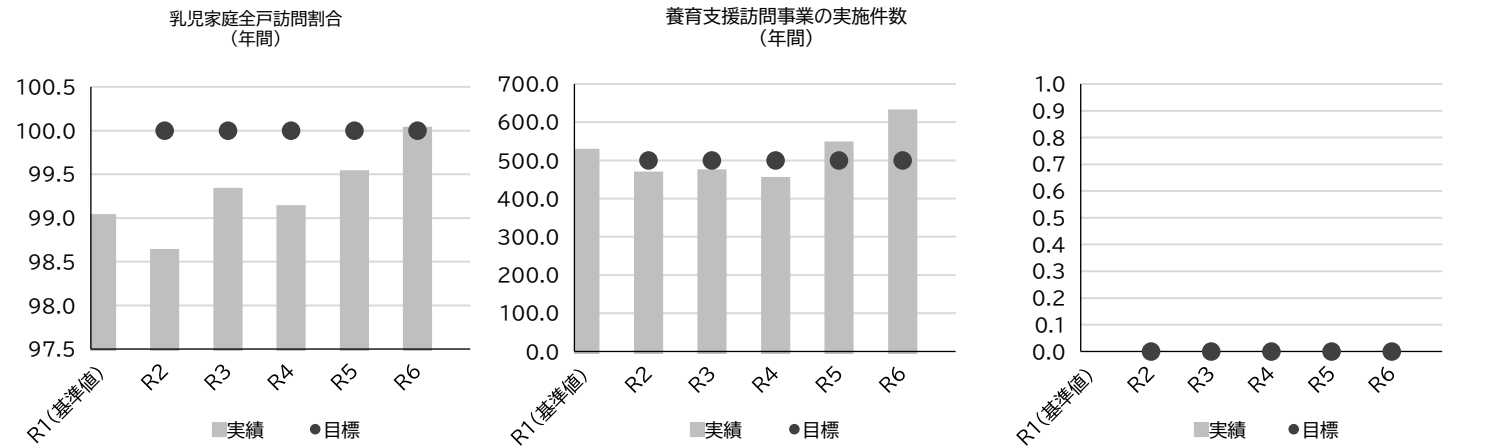
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	関連するSDGs	①貧困をなくそう②飢餓をゼロに③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑤ジェンダー平等を実現しよう⑥住み続けられるまちづくりを⑦平和と公正をすべての人⑧パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(1)結婚、妊娠・出産・子育てに関する支援の促進		

本市の年間出生数は、平成30(2018)年に1,000人を割り込み、ここ10年で約300人減少しました。少子化は、教育、労働力、地域コミュニティ等に多大な影響を及ぼすことが懸念されており、その解決に向け、社会全体で考え、取り組む必要があります。少子化の要因としては、晩婚化・未婚化、子育ての心理的・経済的負担感などが考えられます。また、子育て家庭を取り巻く環境の多様化・複雑化や地域とのつながりの希薄化などから、育児に対する不安や孤立を感じる保護者も増えています。さらに、子どもの貧困や児童虐待なども大きな社会問題となってきました。
このような状況を踏まえ、本市では、結婚、妊娠を希望する人への支援や、全ての妊産婦・乳幼児・児童生徒とその家族への「切れ目のないきめ細かな支援」と「地域全体で子育てを支える環境づくり」に取り組み、「子育ての幸せあふれるまち」を目指します。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
乳児家庭全戸訪問割合(年間)	目標	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	%	99.0	98.6	99.3	99.1	99.5	100.0
養育支援訪問事業の実施件数(年間)	目標	件		500.0	500.0	500.0	500.0	500.0
	実績	件	520.0	460.0	466.0	446.0	539.0	623.0
	目標							
	実績							



【主な取組と成果】

主な取組①	切れ目のない支援体制の強化	具体的な取組	●妊娠・出産・子育てに関するワンストップ相談窓口の運用●きめ細かな子育て支援の充実●産前・産後の支援の充実●乳児家庭全戸訪問●養育支援訪問事業の充実●切れ目のない子育て支援の充実に向けた連携体制の強化
R6年度の取組・成果	母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制であることも家庭センターを設置し、きめ細かな伴走型支援の実施、要配慮家庭に対するサポートプランの作成や子育て世帯訪問支援事業の実施など、適切な養育環境を確保するため、関係機関と連携した包括的な支援を実施した。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総評価	こども家庭センターの設置や産後ケア事業を始めとする各種家庭支援事業の利用料無償化や関係機関との連携強化による包括的支援体制の構築を図り、全ての妊産婦・乳幼児・児童生徒とその家族への「切れ目のないきめ細かな支援」と「地域全体で子育てを支える環境づくり」を整備することが出来た。引き続き、支援体制の充実に取り組み、安心してこどもを産み育てることが出来るよう環境整備を図る。		

主な取組②	安心して子育てができる環境の充実	具体的な取組	●不妊治療、不育症治療の支援●こども医療費の支援●イクボス同盟の推進●効果的な情報発信
R6年度の取組・成果	人工授精治療費、特定不妊治療費の医療保険適用による自己負担軽減が実施され、一般不妊治療費及び人工授精治療費については、県の自己負担分に対する助成に対して、市が所得制限撤廃、県助成以外の不育症検査・治療費の助成を継続実施している。 こども医療費について、令和6年4月から高校生年代まで完全無料化したことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減や、乳幼児及び児童の保健の向上を図った。 令和2年度より導入した子育て支援アプリ「はびはぐby母子モ」は、年々確実に登録者を増やし、子育てに特化した情報発信を行った。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	不妊治療費の助成への所得制限撤廃、県助成対象外の不育症治療に対する市独自の助成を行うなど、不妊・不育治療を行った市民の経済的負担の軽減を実施することができた。今後も、国や県の動向を注視しながら、市として必要な支援の方向性を検討していく。併せて、医療機関や県の設置する不妊専門相談センター等と連携し、適切な情報提供を行う。 こども医療費について、引き続き、子育て世帯の経済的負担を軽減することで、乳幼児及び児童の保健の向上を図り、安心して子育てが出来る環境を整える。		

主な取組③	子どもの明るい未来への支援	具体的な取組	●子どもの居場所づくりの推進●学習・生活支援事業の実施
R6年度の取組・成果	こどもの居場所づくりとして、こども食堂の活動に対する補助を実施した。 学習・生活支援事業では、生活困窮家庭の中学1～3年生に対し、無料の集合型の学習会を実施した。 弁護士による離婚・養育費に関する無料相談を行うとともに、養育費に関する公正証書作成手数料への補助を開始した。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	こども食堂の活動に対する補助を実施することで、こどもの居場所づくりを推進し、市内のこども食堂の数が増加した。 また、学習・生活支援事業で学習と相談の機会を提供することにより、希望する進路への後押しをすることができた。 引き続き、全てのこどもが、将来に希望をもって成長できるよう、多種多様なこどもの居場所づくりの充実など、必要な支援を実施していく。		

主な取組④		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
結婚・妊娠・出産・子育てに関する支援は促進されていると見受けられるが、成果に結びつけるにはまずは結婚する方(若者等)を増やす必要があると考えられる。また、現在の人口の年齢構成上、出産数の増加は容易ではない状況であり、人口減少の緩和というマクロな視点も重要ではあるが、そのためにも個々の親子に寄り添うミクロな視点へも踏み込んだ施策も重要と考える。		継続	若い世代が、結婚・出産・子育てを自らの主体的な選択として望む場合に、希望の実現に向けて社会全体で支援することが少子化対策の基本的な考え方である。このことを前提に、引き続き、産後ケア事業を始めとする各種家庭支援事業の充実や関係機関との連携強化による包括的支援体制の構築を図り、全ての妊産婦・乳幼児・児童生徒とその家族への「切れ目のないきめ細かな支援」と「地域全体で子育てを支える環境づくり」を推進していく。支援体制の充実に取り組み、安心してこどもを産み育てることが出来るよう環境整備を図る。 不妊治療費の助成への所得制限撤廃、県助成対象外の不育症治療に対する市独自の助成、こども医療費の助成を継続し、子育て世帯等の経済的負担を軽減し、安心して子育てが出来る環境を整える。

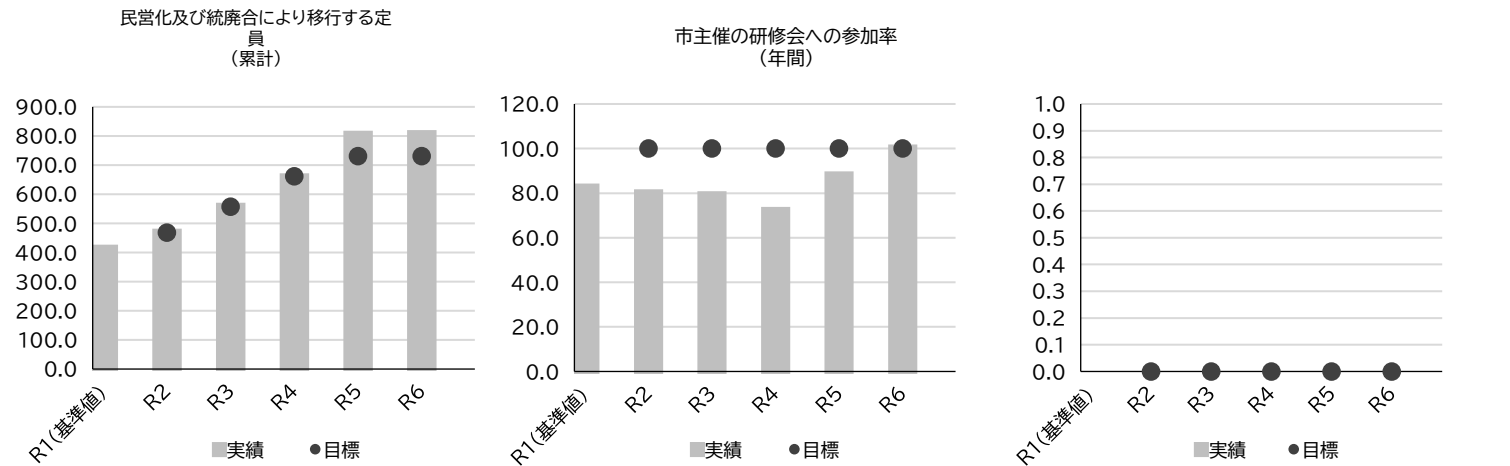
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	関連するSDGs	①貧困をなくそう②飢餓をゼロに③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑤ジェンダー平等を実現しよう⑥平和と公正をすべての人に⑦パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(2)豊かな心を育む幼児教育・保育サービスの提供		

本市の公立保育所や幼稚園の多くは、昭和40年代から50年代にかけて建設されており、施設の老朽化への対応が課題となっています。また、人口減少と少子化により、今後も就学前年齢人口(0歳児から5歳児までの人口)の減少が予測されています。さらに、平成27(2015)年度からの「子ども・子育て関連3法」の施行、平成30(2018)年度からの保育所保育指針等の改訂により、幼稚園、保育所等の教育・保育施設の一層の連携や幼児教育の質の向上が求められています。こうした状況を踏まえ、保育所をはじめとする各種保育サービスにおいて、民間活力を積極的に導入するとともに、認定こども園化等による統廃合により、現況に応じた適切な教育・保育環境の再構築を進めます。また、保育士の継続的・安定的な確保のための就労支援を行うとともに、公立と私立の合同研修の充実や小学校教育への接続を円滑にする取組により、幼児教育の質の向上を図ります。児童クラブにおいては、平成28(2016)年度に設置した専門アドバイザーによる各クラブの巡回訪問、支援員・補助員への助言や指導を実施するほか、研修会を開催するなど、放課後や長期休業期間などにおける子どもの安全かつ安心な保育のための環境づくりや人材の確保・育成に取り組めます。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
民営化及び統廃合により移行する定員(累計)	目標	人		468.0	557.0	662.0	731.0	731.0
	実績	人	413.0	468.0	557.0	658.0	804.0	807.0
市主催の研修会への参加率(年間)	目標	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	%	82.5	80.0	79.0	72.0	88.0	100.0
	目標							
	実績							



【主な取組と成果】

主な取組①	教育・保育施設の再編整備	具体的な取組	●公立保育所等の再編整備●民間事業者の進出支援・誘致
R6年度の取組・成果	第二保育園・尚白保育園の再編整備プランに基づく公立新施設の整備について、新施設の設計業務を行い、令和9年度の開設に向けた準備を進めている。 また、徳山北部地区では、須々万保育園と須々万幼稚園の統合による認定こども園の建設工事に着手し、適切な集団規模が確保された教育・保育環境の整備を進めている。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	公立施設の統廃合や民間への定員移行、事業所内保育事業の開設等を進め、KPIについては達成することができた。 今後は、徳山中央部および徳山北部地域において公立施設の整備を進め、安全安心な教育・保育環境の整備を進めるとともに、入所待ち児童の解消や、誰でも通園制度の本格実施に向けて、民間活力を活用した受け皿整備を進めていく。		

主な取組②	幼児教育・保育の質の向上	具体的な取組	●幼児教育・保育の質の向上●保育士の継続的・安定的な確保
R6年度の取組・成果	令和4年度に設置した乳幼児教育センターを核として、研修会や幼保・小連携交流会の開催、相談会やアドバイザー等の園訪問などにより、人材育成を図るとともに、教育・保育充実のための実践的研究協議会の開催等を通じて、幼保こ小の連携・接続を図っている。 また、保育にかかる周辺業務を行う保育支援者の配置や、園児の健康支援を担う看護師等の活用、保育士の宿舍借り上げに係る補助事業などを推進し、保育士の負担軽減や保育環境の充実に努める。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	乳幼児教育センターの機能を高め、保育士等のスキル向上の取組を更に強化するとともに、関係機関が一体となって幼保こ小の架け橋期における保育・教育の充実を図っていく。 また、保育支援者の配置に加え、早朝、夕刻の登降園時などにおけるスポット的な支援員の活用を進めるなど、保育士の負担軽減や保育環境の改善に向けた取組を進めていく。 コロナ禍の影響により低調な時期はあったものの、KPIについては、最終的に達成することができたことから、一定の成果はあったものと考えられる。		

主な取組③	放課後児童クラブの充実	具体的な取組	●放課後児童クラブ職員研修の実施
R6年度の取組・成果	専門アドバイザーによるクラブの巡回訪問で、児童対応についての助言や指導を行った。またクラブごとのミーティングで、担当職員と共に課題や問題点についての改善に取り組んだ。 令和6年度は全職員を対象とした、市教育委員会人権教育課職員による「こどもの人権」の研修と「周南市における放課後児童健全育成事業の取組について」の研修を行った。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	引き続き専任アドバイザーによる巡回訪問や、クラブごとのミーティングで課題や問題の改善に取り組んでいく。 研修はとても好評であり、次年度は「児童虐待防止」に関する研修を予定している。		

主な取組④		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
KPIの達成状況は順調であり、引き続き継続していただきたい。しかしながら、今後のKPIについては施策目的とより直接的に関連するものを検討されたい。 公共サービスの担い手確保がこれまで以上に重要になると考えられるため、幼児教育・保育サービスにおいても、担い手の量・質の確保を政策目標とすることも検討されたい。		継続	教育・保育施設の再編整備については、徳山中央部および徳山北部地域における公立施設の整備を着実に進め、安全安心な保育環境を確保するとともに、多様化する保育ニーズに沿った受け皿の整備を進めていく。 また、幼児教育・保育の質の向上については、保育支援員等の配置やDXの推進による負担軽減など、保育士の労働環境の改善や保育環境の充実に取り組むとともに、潜在保育士の掘り起こしや就労支援、乳幼児教育センター等による人材育成を進めることにより、保育士等の担い手の確保に努める。 児童クラブにおいては、引き続き、放課後や長期休業期間などにおける子どもの安全かつ安心な保育のための環境づくりや人材の確保・育成に取り組む、保育の質の向上を図る。

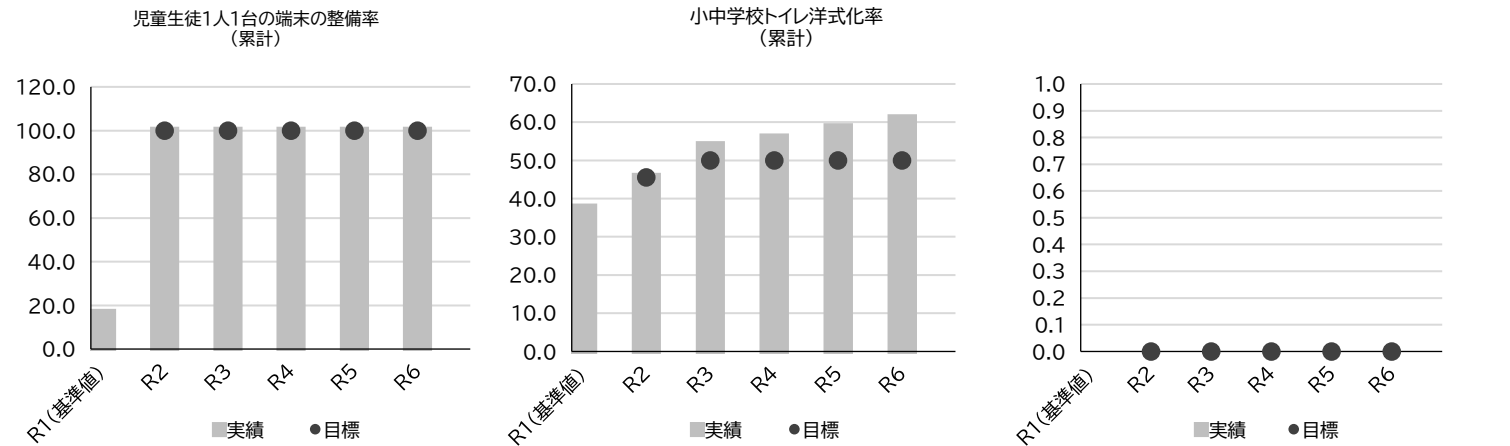
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり	関連するSDGs	①貧困をなくそう④質の高い教育をみんなに⑤ジェンダー平等を実現しよう⑧働きがいも経済成長も⑩人や国の不平等をなくそう⑪住み続けられるまちづくりを⑫つくる責任つかう責任⑯パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3)生き抜く力を育む教育の充実		

子どもたちが、社会人としての自己実現を図るためには、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を、それぞれ調和のとれた『生きる力』として身に付けることが重要です。その上で、これからの変化の激しい社会を未来(あす)に向かって生きていくためには、チャレンジ精神や逆境を乗り越えていくなどの『生き抜く力』が必要となってきます。子どもたちが、これからの社会を生き抜くために、学び、チャレンジすることができる教育の充実に取り組みます。これからの情報化社会に対応できるようICTを活用した教育を推進し、質の高い学びを実現することで、学ぶ意欲を持つ子どもの育成やグローバルな視点を持った子どもの育成に取り組みます。家庭や地域と連携して、地域の自然や文化等を生かした特色のある教育を推進し、「ふるさと周南」の自然や歴史、伝統や文化に誇りと愛着をもち、高い「志」を抱いて社会で活躍し、力強く自らの未来(あす)を拓く子どもたちを育てる環境づくりに取り組みます。また、経年劣化に伴い損傷が著しい校舎等の老朽化対策により、安心安全で快適な教育環境を整備します。さらに、教職員がその専門性を生かしつつ、子どもたちに接する時間を十分に確保し、本来担うべき業務に集中できる環境をつくるため、学校給食費管理システムを導入するなど、教職員の負担軽減へつなげます。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
児童生徒1人1台の端末の整備率(累計)	目標	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	%	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校トイレ洋式化率(累計)	目標	%		45.5	50.0	50.0	50.0	50.0
	実績	%	37.7	45.7	54.0	56.0	58.7	61.0
	目標							
	実績							



【主な取組と成果】

主な取組①	特色ある教育の充実	具体的な取組	●コミュニティ・スクールの推進 ●充実した学校生活サポート事業の実施 ●教職員の働き方改革の推進
R6年度の取組・成果	各学校に設置されている学校運営協議会の活動を支援した。 また、各学校で行っている回天記念館での平和学習、美術博物館や文化会館での本物の芸術にふれる学習、地元企業や水素学習室等を活用した地元の産業を知る学習などを支援した。 授業準備、学級事務等の補助業務を行う教員業務支援員を小・中学校に配置した。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	学校・家庭・地域が一体となって子どもたちの成長を支える環境づくりを推進する中で、各学校に設置された学校運営協議会の活動を支援し、保護者や地域住民が学校運営に主体的に関わる体制を整えた。 地域資源を活用した特色ある教育活動を展開し、児童生徒が地元の歴史や産業、文化芸術に直接触れる機会を通じて、豊かな感性や創造力を育むとともに、郷土への誇りと愛着を育てる学びを推進した。 小・中学校に教員業務支援員を配置することで、教員が児童生徒と向き合う時間を確保し、教育活動の質的向上とともに、持続可能な学校運営体制の構築にも取り組んだ。今後も、子どもたちの健やかな成長を支える環境づくりを推進するとともに、持続可能な学校運営体制の確立を目指す。		

主な取組②	学校ICT環境の充実	具体的な取組	●普通教室への大型ディスプレイの設置●児童生徒1人1台の情報端末の整備●児童生徒1人1台の情報端末の活用に係る教職員研修
R6年度の取組・成果	学校ICT教育環境の充実のため、各学校普通教室への大型ディスプレイの設置及び児童生徒1人1台の情報端末の整備については、令和2年度において、100%整備済である。 児童生徒1人1台の情報端末の授業等への活用のために各学校において教職員研修に取り組んだ。 ICT教育アドバイザーを配置し、授業支援や各学校でのICT活用研修等への支援体制を強化し、情報端末の活用促進を図ることができた。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	学校のICT環境は、国のGIGAスクール構想や新型コロナ対策を契機に急速に整備が進み、大型ディスプレイ・児童生徒1人1台端末等のハード整備は前倒しで目標水準を達成。ICT教育アドバイザー配置など人的支援の取組なども通じ、学校でのICT活用は飛躍的に向上した。 今後は、これまで整備したICT機器の更新を計画的に進めるとともに、日常活用の定着やさらなる効果的な活用に向け、教職員研修等のソフト支援を継続する。		

主な取組③	快適な教育環境の充実	具体的な取組	●小中学校トイレ洋式化の推進●学校給食費管理システムの導入
R6年度の取組・成果	小学校3校のトイレ改修工事を実施したことにより、市内小中学校の洋式化率が58.7%から61.0%へ向上した。 また、学校給食費管理システムによる収納事務を一括実施することで、令和6年度においても教職員の給食費徴収事務の負担を軽減や保護者の納付の利便性向上を図ることができた。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	トイレの洋式化の推進については、目標値を達成しており、快適な教育環境の推進が図られたものとする。なお、R7年度に実施するトイレ改修工事の実施により、普通教室のある校舎の洋式化は概ね完了となる。 また、令和3年度から導入した学校給食費管理システムにより、適切な徴収管理が図られている。		

主な取組④		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
特徴的な各施策については、今後も引き続き推進していただきたい。 KPIは順調に達成しているが、ハード面に関するものが中心となっているため、今後は施策目的に直接関連するようなソフト面のKPIも検討されたい。 また、より進行する少子化の中での学校教育の在り方を盛り込んでいく必要があると考える。		継続	KPIについて、第3期まちづくり総合計画では、基本施策「教育の充実」の中で、学校教育の充実についてソフト面の進捗を図るうえで、「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合」「学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合」を新たな成果指標とした。

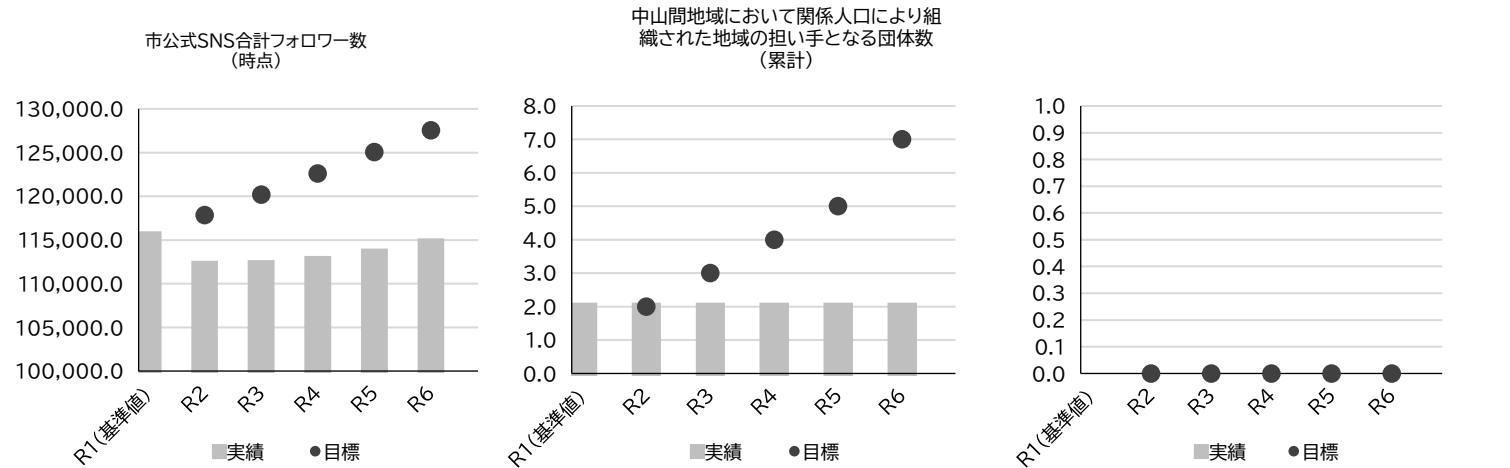
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	関連するSDGs	⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩人や国の不平等をなくそう⑪住み続けられるまちづくりを⑫パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(1)関係人口の創出・拡大		

人口減少に歯止めをかけ、地域活力の向上を図り、持続可能なまちづくりを進めていくためには、シビックプライドの醸成と若い世代を中心とした本市への定住・定着の促進に取り組む必要があります。そのため、今後展開していくシティプロモーション事業は、庁内連携や体制の強化、魅力ある地域資源の創出・発掘、様々なメディアを通じた情報発信による、認知度向上に向けた取組を推進するほか、シビックプライドの醸成につながるよう、市への愛着や誇りが育まれるような取組を、市民の意見・アイデアを取り入れながら、市民、企業・団体、行政とが連携・協力して進めます。さらに、市出身者をはじめ、在勤歴や在学歴のある人のほか、ふるさと納税をしたことのある人など、本市と多様な関わりを持つ人たち、いわゆる「関係人口」に着目し、こうした人たちと地域とをつなぐ「関係人口100万人ネットワーク」の取組を進めます。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
市公式SNS合計フォロワー数(時点)	目標	件		117,845.0	120,202.0	122,606.0	125,058.0	127,559.0
	実績	件	115,534.0	112,155.0	112,250.0	112,728.0	113,550.0	114,711.0
中山間地域において関係人口により組織された地域の担い手となる団体数(累計)	目標	団体		2.0	3.0	4.0	5.0	7.0
	実績	団体	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	目標							
	実績							



【主な取組と成果】

主な取組①	シティプロモーションの推進	具体的な取組	●市民と共に進めるシティプロモーション●関係人口との新たなつながりの構築・拡大●庁内連携体制の充実による情報発信力の強化
R6年度の取組・成果	「市民ライター4期生」として24名を任命し、市民目線で本市の魅力を市内外に発信した。併せて、「シティプロモーションスペシャルサイト」や各種SNS等を活用し、戦略的な情報発信を行った。 また、本市にゆかりのある人を対象にした交流ミーティングの開催、ファンクラブ会員募集キャンペーンなどを通じて、関係人口の拡大に取り組み、市公式SNSの合計フォロワー数は令和5年度の実績と比較して1,159件の増となった。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	KPI については、目標値を下回ったが、市公式SNSの合計フォロワー数は年々着実に増加しており、関係人口の創出につながっている。関係人口の更なる創出に向け、山口県や関係団体が東京や大阪などの大都市圏で開催するイベント等でのPR、各種メディアなどを通じた本市の魅力や情報の効果的な発信などを進める。 これらの取組を通じて、ふるさと納税の申込件数の増加などにつなげる。		

主な取組②	地域づくりの担い手の創出・拡大	具体的な取組	●関係人口を創出するきっかけづくり●関係人口を地域づくりに生かす仕組づくり
R6年度の取組・成果	大津島地区では、県外の大学生や出身者の会が地域住民と連携して地域づくり活動に参画するなど、継続的に関係人口を活かした地域づくり活動に取り組まれている。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	関係人口で組織された地域の担い手となる団体については、新たな設立につながらなかった。団体の設立が地域にとってハードルが高い状況を鑑み、関係人口により組織された団体づくりから、近隣市内外の個人を対象とした関係人口の創出を市で支援することで、地域の実情に応じた新たな担い手の増加へと繋げていきたい。		

主な取組③		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

主な取組④		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

【評価】

戦略会議からの意見	戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
KPIは達成されていないが、それぞれの取組みを積極的に展開していることは評価できる。今後は、地域事情や市民の声などを反映させながら、着実に施策を推進されたい。 SNSについては、目標達成のため、市内の高校に協力を仰ぐなど更なる工夫をされたい。一方、マーケティングのテクニックや運用上のコスト、リスクなど、行政機関が使いこなす行政機関が使いこなすうえでのハードルが上がってきているため、SNSによる発信は必要であるが、その費用対効果・手法の評価も検討されたい。	継続	SNSの利用については、仕様変更や機能拡張が頻繁に行われていることから、最新のトレンド等を見極めながら、効果的な発信を図ることで、新規フォロワーの獲得に務めていく。また、市内の高校や大学を通じたSNSの周知についても、引き続き行っていく。

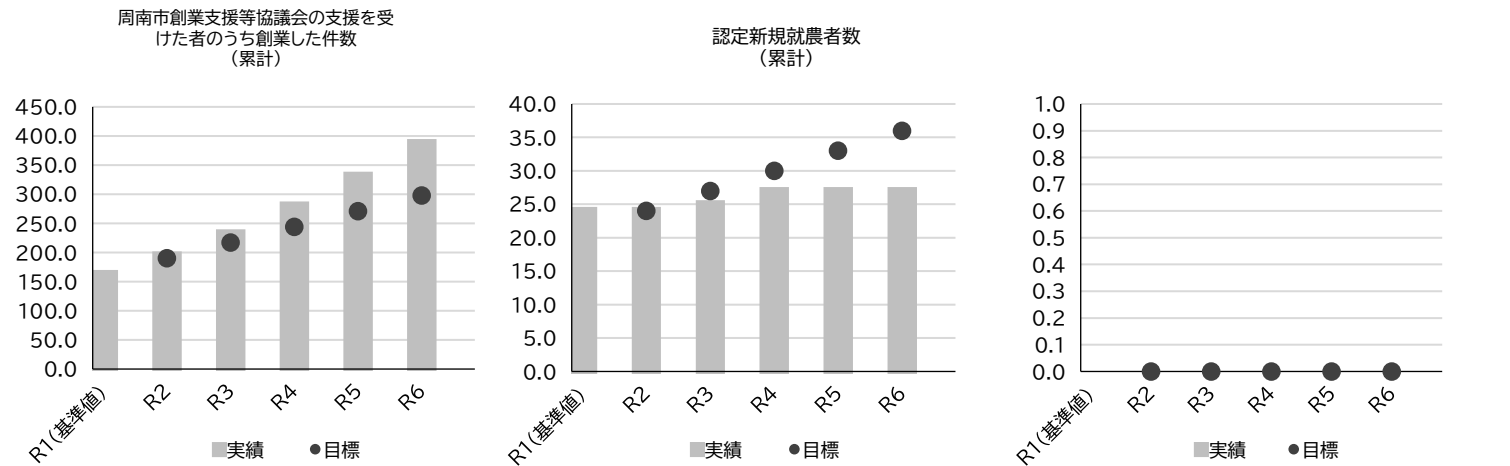
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	関連するSDGs	⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(2)起業・創業支援の推進		

本市では、若者や女性の転出が増加傾向にあり、その要因の一つとして、働きたくても働ける場が少ないことが考えられることから、人口の社会減を抑制するためには、市内に若者や女性の働く場を創出することが重要です。市内に留まって働きたい若者や女性が、いつまでも住み続けたいと思い、活躍できるよう、創業しやすい環境づくりや支援を積極的に行い、若者や女性の創業を促進します。特に、情報や映像コンテンツなどが学べる高等教育機関が立地している本市の強みを生かし、情報・通信産業等のいわゆる都市型産業の進出を支援することで、創造性豊かな人材の育成・定着を図り、新たなまちの価値と魅力を創造します。また、高齢化・後継者不足が進む農業の担い手確保のため、国や県の事業を活用し、新たに農業参入する際の課題をパッケージで支援することで、新規就農者の確保と定着を図ります。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
周南市創業支援等協議会の支援を受けた者のうち創業した件数(累計)	目標	件		190.0	217.0	244.0	271.0	298.0
	実績	件	163.0	195.0	233.0	281.0	332.0	388.0
認定新規就農者数(累計)	目標	人		24.0	27.0	30.0	33.0	36.0
	実績	人	24.0	24.0	25.0	27.0	27.0	27.0
	目標							
	実績							



【主な取組と成果】

主な取組①	創業支援の推進(再掲)	具体的な取組	●創業支援事業の実施●創業機運醸成事業の実施
R6年度の取組・成果	創業支援等協議会の構成団体と連携を図り、創業希望者に対して幅広い支援を行った。 また、昨年に引き続き徳山商工高等学校で創業機運醸成事業を実施するとともに、令和6年度は岐陽中学校の生徒に対して創業機運醸成事業を実施することができ、若者に対して創業に係る機運醸成を図ることができた。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	創業支援等協議会の構成団体と連携し、創業希望者に対して幅広い支援を行ったことで、目標値を大幅に達成しており、計画どおりに施策の展開が図られたものとする。 今後も引き続き関係機関と連携した創業支援に取り組む。		

主な取組②	都市型産業の立地促進(再掲)	具体的な取組	●情報通信産業等支援事業の実施●コンビナート電力の利活用●まちなかオフィス立地促進事業の実施
R6年度の取組・成果	県(東京事務所)や商工会議所などの協力を得て、本市へのオフィス開設を検討する企業に対し、テナントや支援制度などの情報提供を行った。 また、現地視察受入れの際には、オフィス開設にあたっての個別の課題に対して、ハローワークや市内事業所などと連携し、案件ごとに解決に向けた提案型の誘致活動を行った。 再開発施設へのコンビナート電力供給について、令和6年度から施設が本格稼働し始めたことで、電力の利活用が進んだ。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	支援制度を活用したオフィス開設は、年によって増減があるものの、数件程度で推移している。引き続き、事業所の動向を注視するとともに、徳山駅周辺における事業所開設の優位性を案件ごとに提案していくなど、都市型産業の立地を促進していく。 コンビナート電力の利活用については、中心市街地の民間施設等に対する特定供給を実現できた。今後の展開については、カーボンニュートラルに向けた動向等を注視しながら対応していく。		

主な取組③	新規就農の支援	具体的な取組	●給付金事業の活用●新規就農者パッケージ支援事業の実施
R6年度の取組・成果	県内の就農相談会への出展や、やまぐち農林振興公社やJA等と連携した産地見学ツアーを開催し、47件の就農相談に応対を通じ、自営就農を目指して令和7年度から就農前研修に入る者3人を確保した。 また、県と連携した就農前研修の実施や、新規就業者を受け入れる農業法人の研修経費や経営規模拡大を支援し、7人が新規就農・就業した。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	資材費の高騰による初期投資経費の増加や他産業での人材確保競争の激化等により、認定新規就農者のような自営就農ニーズが低下しており、KPIの達成に至らなかった。 一方で、農業法人への就業は、雇用側・就業側いずれもニーズが高く、農業法人の経営の継続・発展への支援を強化するとともに、引き続き、自営就農のハードルを下げるパッケージ支援を行うことにより、多様な担い手の確保を推進していく。		

主な取組④		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
創業に関するKPIは順調であり、今後も引き続き、当該施策を推進していただきたい。認定新規就農者数に関するKPIは達成されていないものの、外部環境(資材等の高騰、人材確保の激化等)の影響が大きいものと推測する。パッケージ支援など、引き続き関連施策を推進するとともに、若者を惹きつける魅力あるまちとするため、創業者の持続・成長につながる施策に注力した取組を検討されたい。 なお、農業については、農業の持続のために最も重要な要素が何か、KPIの見直しが必要と思われる。		継続	創業に関心を持つ方への支援や学生等を対象とした創業機運醸成事業に引き続き取り組む。 また、山口県事業承継・引継ぎ支援センター等の関係機関と連携を図り事業承継に向けた諸課題の解決に取り組んでいく。 新規就農の支援については、第3次まちづくり総合計画において、農業の担い手確保の実態が反映できるよう、自営就農者だけでなく雇用就農者を含めた、新規就農・就業者数を成果指標に設定している。 引き続き若い世代を中心とした新規就農や雇用を受入れる農業法人等への支援を実施し、農業を担う多様な人材の確保を図っていく。

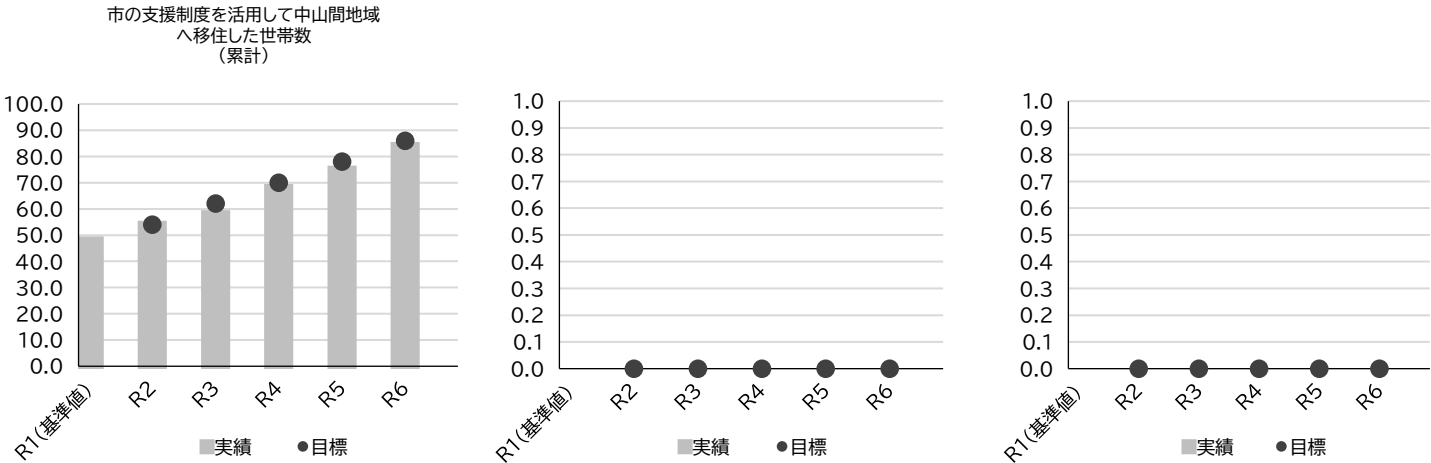
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	【関連するSDGs】 ⑧働きがいも経済成長も⑩住み続けられるまちづくりを⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3)UJIターンの促進	

本市においては、30年以上、転出者が転入者を上回る人口の社会減が続いており、年齢別の転出者数を見ると、男女とも20～24歳が最も多く、就職時期の若者の定住が課題となっています。一方、大都市圏で開催される移住フェアや相談会への参加者は、年々、増加傾向にあり、特に若者や子育て世代を中心とした田園回帰・地方回帰へのニーズは高まっており、こうした機運を捉えた本市への移住を促す取組が必要であるため、そうした移住フェアへの参加やインターネットなどを活用した積極的な情報発信を進めます。また、中山間地域において、地域ぐるみでの移住者の受入体制を整備するとともに、空き家や市が所有する遊休施設等を活用して住宅の確保や起業等を支援することにより、地域の担い手となる移住者の受入れを進めます。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
市の支援制度を活用して中山間地域へ移住した世帯数(累計)	目標	世帯		54.0	62.0	70.0	78.0	86.0
	実績	世帯	48.0	54.0	58.0	68.0	75.0	84.0
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							



【主な取組と成果】

主な取組①	中山間地域への移住の促進	具体的な取組	●地域ぐるみでの移住者の受入体制の強化●移住者の住宅の確保●移住者による起業等の支援
R6年度の取組・成果	空き家改修支援などの支援制度や空き家情報バンクの活用を通じて、9世帯14人の移住につながった。 また、テレワーク移住を支援する制度の創設や、部署を超えて全庁的な視点で移住施策の充実などに取り組む周南市移住促進等庁内検討会議を新たに立ち上げ、移住者も活用できる支援制度を取りまとめた「周南市移住支援制度等一覧」や子育て世代を対象とした移住ガイドブックである「しゅうなんぐらしでよかったな」を作成し、東京・大阪にある県の移住相談窓口や市窓口、ホームページ等にて活用し、本市への移住促進につながるよう取り組んでいる。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	KPI については、目標値を概ね達成している。 これまでは中山間地域への移住を中心に取り組んできたが、市全体において人口減少が続いており、今後は市内全域を対象とした移住・定住につながるよう、これまでの取組だけでなく、新たな取組や支援施策の拡充について検討する。 あわせて、本市に移住されてきた方に対し、移住してみて感じた暮らしやすさや、移住前に思っていたイメージとのギャップ、移住前にこういう支援や情報があつたら良かった等について何う移住後のフォローアップを進める。		

主な取組②	シティプロモーションの推進(再掲)	具体的な取組	●市民と共に進めるシティプロモーション●関係人口との新たなつながりの構築・拡大●庁内連携体制の充実による情報発信力の強化
R6年度の取組・成果	「市民ライター4期生」として24名を任命し、市民目線で本市の魅力を市内外に発信した。併せて、「シティプロモーションスペシャルサイト」や各種SNS等を活用し、戦略的な情報発信を行った。 また、本市にゆかりのある人を対象にした交流ミーティングの開催、ファンクラブ会員募集キャンペーンなどを通じて、関係人口の拡大に取り組み、市公式SNSの合計フォロワー数は令和5年度の実績と比較して1,159件の増となった。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	KPI については、目標値を下回ったが、市公式SNSの合計フォロワー数は年々着実に増加しており、関係人口の創出につながっている。 関係人口の更なる創出に向け、山口県や関係団体が東京や大阪などの大都市圏で開催するイベント等でのPR、各種メディアなどを通じた本市の魅力や情報の効果的な発信などを進める。 これらの取組を通じて、ふるさと納税の申込件数の増加などにつなげる。		

主な取組③		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

主な取組④		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
周南市の中山間地域には魅力がたくさんあるにもかかわらず、KPIの達成には至っていない。移住者の増加・定着については、中長期的視点を持ち、かつスピーディーに施策を推進されたい。なお、UJIターン先を中山間地域に限定する必要はないと考える。 また、進学や就職で地元を離れる高校3年生への卒業間近でのアプローチや、移住希望者が本市へのUJIターンを本気で考えるような、魅力的かつ独自性のある支援策や受け皿の整備などの取組も検討されたい。		継続	第3次周南市まちづくり総合計画の策定とあわせて、令和7年度からは中山間地域に限らず全市を対象に移住を促進することとし、特に20～30代の本市出身の子育て世代をターゲットに移住に向けた検討の段階毎に応じた取り組みを進めている。 高校3年生を対象とした取り組みとしては、周南市公式LINEの登録を呼び掛ける取り組みや、本市のヒト・コト・モノを紹介する「SHUNANマガジン」を配布するなど、シビックプライドの涵養につながる取り組みなどを進めている。 UJIターンにつながる魅力的かつ独自性のある各種施策については、そのニーズや、移住希望者の誘因に有効な手段となるのか、商工団体や教育機関の参画の必要性等を総合的に勘案しながら、検討を進める。

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり	【関連するSDGs】 ④質の高い教育をみんなに⑩パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(4)高等教育機関等との連携	

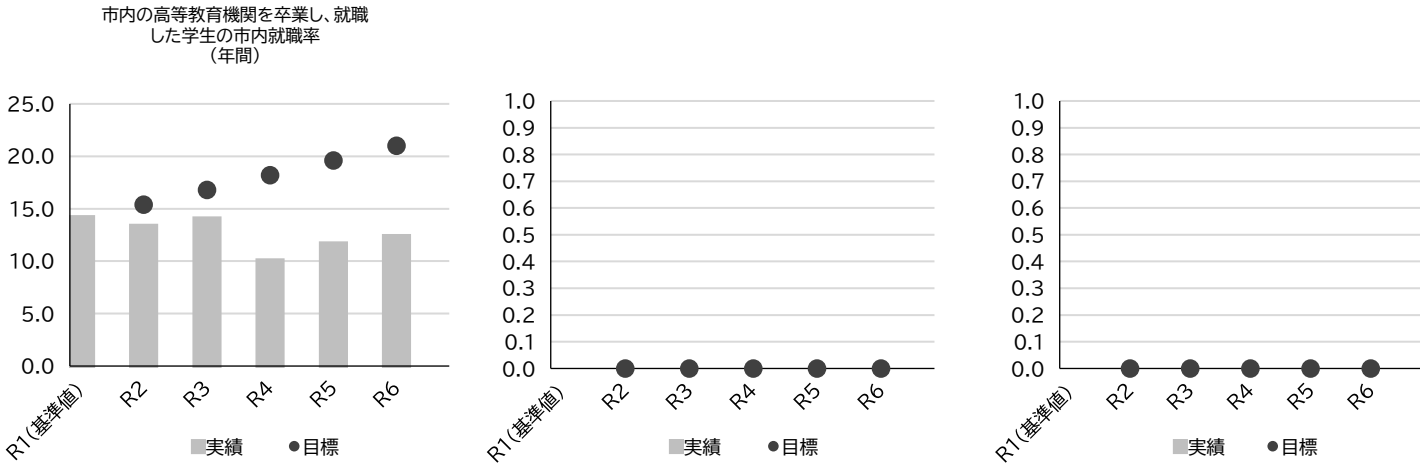
周南公立大学や徳山工業高等専門学校をはじめとした高等教育機関等やそこで学ぶ学生は、本市にとってかけがえのない財産であり、持続可能なまちづくりを進めていくためには、そうした意欲と能力のある若者が地域において活躍できるような仕組みが必要です。

こうしたことから市内の高等学校や高等教育機関、行政機関、企業等が連携し、地域産業を担う人材の育成をはじめ、魅力ある就業先や雇用の創出などに取り組み、若者の地元就職率の向上を図るとともに、市内高等教育機関等の持続的な発展を支援します。

また、地元の人材を育成し、地元が求める人材として還元していく地域人材循環構造を確立するなど、活力ある人材の育成や若者の一層の地元定着や多様化する政策課題の解決を図ることを目的とし、周南公立大学の魅力あるキャンパス整備と政策連携の強化に取り組みます。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
市内の高等教育機関を卒業し、就職した学生の市内就職率(年間)	目標	%		15.4	16.8	18.2	19.6	21.0
	実績	%	14.0	13.2	13.9	9.9	11.5	12.2
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							



【主な取組と成果】

主な取組①	教育機関との連携強化	具体的な取組	●三者(周南市・周南公立大学・徳山高専)連携等の強化●高等学校におけるコミュニティ・スクールの推進●PBL(project based learning)の推進
R6年度の取組・成果	三者(周南市・周南公立大学・徳山高専)連携協力推進会議を開催し、学校部活動の地域移行に関する協議や情報共有を行った。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	引き続き、三者での情報共有・連携を図るとともに、大学では令和8年度入試から開始する高大接続入試により、地域の高等教育機関との連携強化に取り組み、より一層地域人材の育成を強化することから、市でも大学卒業生の地域への定着の推進について支援をしていく。		

主な取組②	地元企業が求める人材の育成	具体的な取組	●市内企業インターンシップ事業の推進(再掲)●徳山大学公立化の検討●周南公立大学の魅力あるキャンパス整備と政策連携強化
R6年度の取組・成果	市ホームページで事業の周知を図るとともに、山口県インターンシップ協議会と連携を図り、市内事業所でのインターンシップを推進した。 また、令和4年度に公立化した周南公立大学は、令和6年度に学部学科を改組し、3学部5学科の総合大学となり、新たに看護やスポーツ健康科学の分野の人材育成に取り組むこととなった。 大学との連携では、引き続き市職員を対象とした次世代リーダの育成である市内大学の開催の他、中学校部活動地域移行を見据えたイベントの開催などを実施した。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	山口県インターンシップ協議会と連携し、市内事業所でのインターンシップを推進するとともに、受入事業所の拡大を図った。今後も、学生と事業所が直接関わる機会の拡充に努めていく。 令和2年度に検討が開始された徳山大学の公立化は、令和4年度に公立化し、令和6年度には学部学科改組が実施された。令和9年度の学年進行の完成により、学生数は約2,000人、教員数は100人を超える規模となり、地域課題解決のためのますますの連携を推進していく。 また、令和7年度には施設整備マスタープランが策定されるため、今後マスタープランに沿った魅力あるキャンパス整備について支援をする。		

主な取組③		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

主な取組④		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
KPIは達成されていないが、積極的な各取組の推進によって、成果(若者の市内就職率の向上)が出る土壌は整備されつつある。市内事業所でのインターンシップは効果的であり、引き続き、各施策を推進することで、若者の地元定着の向上を目指されたい。 また、高等教育機関と地元企業が、従来とは異なる発想や手法で連携・協力し、新たな商品開発・製造・販売手法など、実際に成果につなげるための取組を抜本的に強化・拡大されたい。		継続	引き続き、市内事業所へのインターンシップの協力依頼や、山口労働局と連携した就職フェアの周知等を行い、学生と事業所が直接関わる機会の拡充に努めていくとともに、周南公立大学と協力して、学生や若者が地域に定着するための事業案の検討・実施に向け、意識調査などを実施する。 また、高等教育機関と地元企業が連携・協力する取組については、市としても可能な限り支援していきたい。

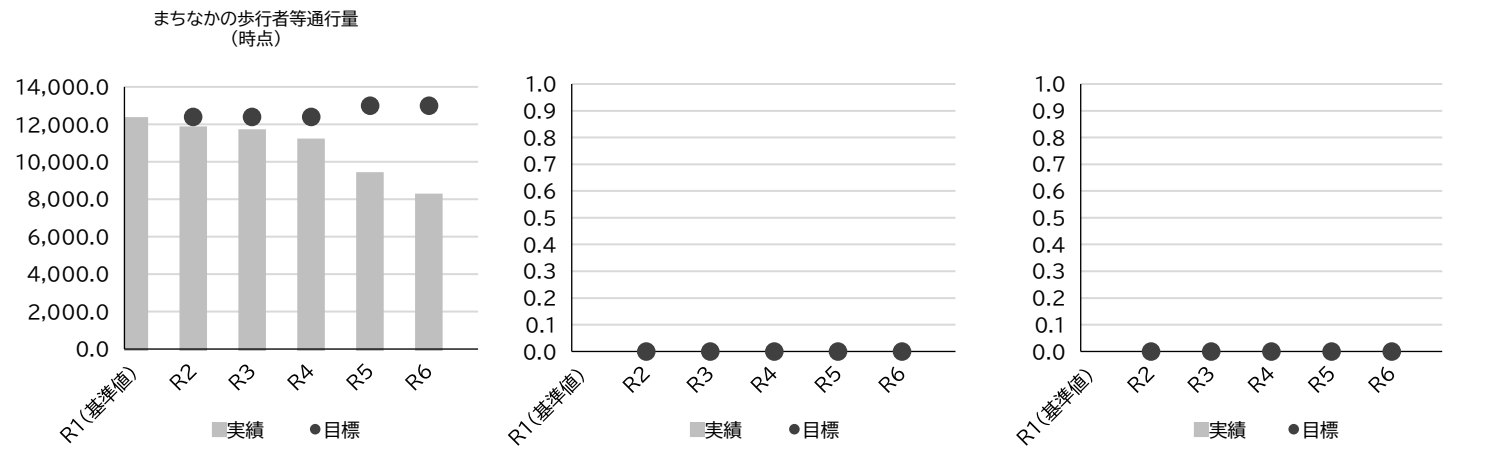
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	4. 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり	関連するSDGs	⑨すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑧働きがいも経済成長も⑤産業と技術革新の基盤をつくろう⑩住み続けられるまちづくりを⑦パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(1) 中心市街地における賑わいの創出		

中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性を再認識し、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進していかなければなりません。
第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、引き続き多種多様な事業に取り組むとともに、徳山動物園まで計画区域を広げて駅前からの回遊性を促進することでこの賑わいを中心市街地全域に波及させ、魅力ある中心市街地の再生・充実を進めます。
また、徳山駅前地区第一種市街地再開発事業やイベントなどの賑わい創出に資する民間の活動を支援して来街者の増加を図ります。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
まちなかの歩行者等通行量(時点)	目標	人		12,400.0	12,400.0	12,400.0	13,000.0	13,000.0
	実績	人	12,176.0	11,681.0	11,523.0	11,024.0	9,225.0	8,082.0
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							



【主な取組と成果】

主な取組①	中心市街地の活性化	具体的な取組	●「第2期中心市街地活性化基本計画」に基づいた事業の展開●公共空間及び公共施設の利活用による賑わいの創出●組合施行による徳山駅前地区第一種市街地再開発事業への補助及び支援●動物園リニューアル事業の実施
R6年度の取組・成果	第2期中心市街地活性化基本計画の核事業である、徳山駅前地区第一種市街地再開発事業により竣工した再開発施設が全面開業となった。公共空間及び公共施設の利活用のため、徳山駅周辺官民連携(PPP)管理運営事業に取り組み、駅前広場等の利用が増加した。動物園リニューアル事業は、基本計画に基づき整備を推進しており、令和6年度には新しい動物園の管理運営の中枢となる管理ゾーンの整備を完了した。また、新しい動物園の顔となる南エントランスゾーンの整備に着手し、展示蒸気機関車の改修にも取り組んだ。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	再開発事業が完了し、再開発施設の開業を迎えることができたが、賑わいが中心商店街を含めた中心市街地全体へ波及するよう、中心市街地活性化協議会等と連携し活性化に取り組むとともに、次期中心市街地活性化基本計画の策定に向けた検討を進める。 引き続き徳山駅周辺官民連携(PPP)管理運営事業等に取り組むことで、徳山駅周辺の公共空間、公共施設の利活用の推進を図り、中心市街地における賑わいの創出とエリア価値の向上を図る。 動物園リニューアル事業は大きな遅れはなく進めており、引き続き令和14年の事業完了に向け整備を行っていく。		

主な取組②	都市型産業の立地促進(再掲)	具体的な取組	●情報通信産業等支援事業の実施●コンビナート電力の利活用●まちなかオフィス立地促進事業の実施
R6年度の取組・成果	県(東京事務所)や商工会議所などの協力を得て、本市へのオフィス開設を検討する企業に対し、テナントや支援制度などの情報提供を行った。 また、現地視察受入れの際には、オフィス開設にあたっての個別の課題に対して、ハローワークや市内事業所などと連携し、案件ごとに解決に向けた提案型の誘致活動を行った。 再開発施設へのコンビナート電力供給について、令和6年度から施設が本格稼働し始めたことで、電力の利活用が進んだ。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	支援制度を活用したオフィス開設は、年によって増減があるものの、数件程度で推移している。引き続き、事業所の動向を注視するとともに、徳山駅周辺における事業所開設の優位性を案件ごとに提案していくなど、都市型産業の立地を促進していく。 コンビナート電力の利活用については、中心市街地の民間施設等に対する特定供給を実現できた。今後の展開については、カーボンニュートラルに向けた動向等を注視しながら対応していく。		

主な取組③		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

主な取組④		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
主要なKPIである「まちなかの歩行者等通行量」が減少傾向にあることは、大きな問題である。これは、人口減少や郊外のロードサイド店舗の充実のほか、コロナ禍や夏季の高温化を経て人々の行動が変わったことも大きな要因であると考えられる。直近の地価公示では徳山駅周辺の商業地で県内1位の上昇率となったエリアがあることも鑑み、市の取組内容が市場のニーズと乖離していないか要因を分析するとともに、KPIの有効性についても検討されたい。 再開発事業が完了し賑わいが戻りつつある今こそ、市民や関係団体等も巻き込んだ中心市街地活性化のための抜本的な取組やそのロードマップの作成なども検討されたい。	継続	「まちなかの歩行者等通行量」が減少傾向にあることを大きな問題の1つとして認識し、AIカメラを用いた人流データの計測等により、状況の変化等を分析し、施策やKPIに適宜反映していく。 再開発事業の効果が、中心市街地全体へ波及するよう、中心市街地活性化協議会等と連携し活性化に取り組むとともに、次期中心市街地活性化基本計画の策定に向けた検討を進める。 まちなかオフィス立地促進については、交通結節点としての徳山駅を中心とした交通の利便性等を提案し、オフィス開設に向けた支援を継続する。 また、コンビナート電力の利活用に関する今後の展開については、カーボンニュートラルに向けた動向等を注視しながら対応していく。 動物園リニューアル事業においては、引き続き令和14年の事業完了に向け整備を推進し、北の拠点としての魅力向上に努めるとともに、まちなかイベントとの連動したイベント開催等、回遊性向上に向けた取組も推進していく。	

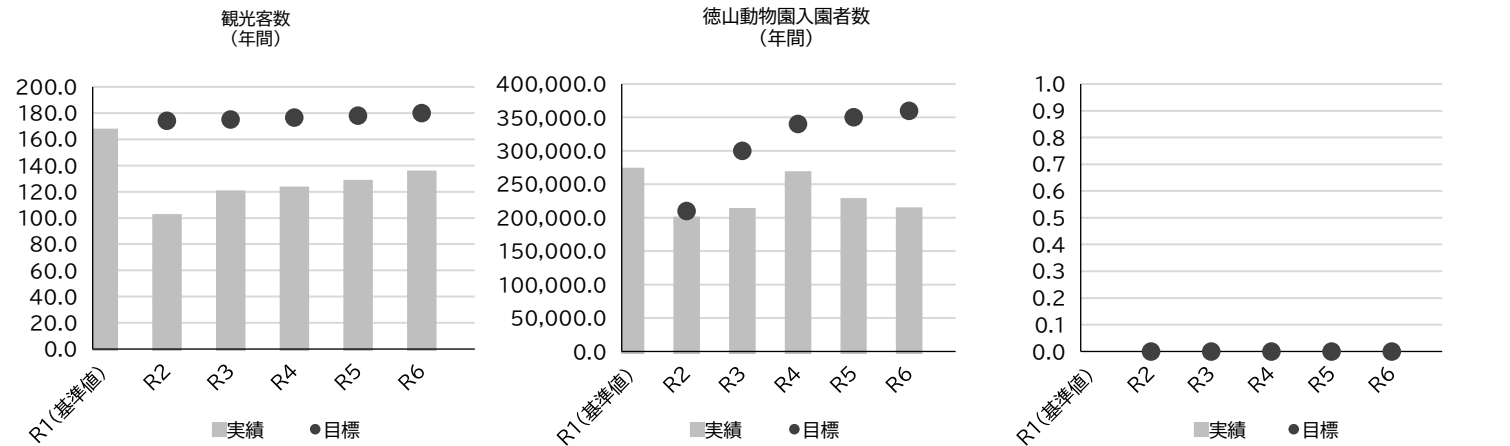
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	4. 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり	関連するSDGs	⑧働きがいも経済成長も①住み続けられるまちづくりを②つくる責任つかう責任⑦パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(2)観光交流の推進		

本市の年間観光客数は、近年、増加傾向にありますが、個人の価値観やライフスタイルの多様化に伴って旅行市場も大きく変化しており、これまでの「観る観光」から、地域の生活や食文化等の地域資源を「五感で感じる体験型観光」への関心が高まっています。本市においても、自然や暮らし、文化などの地域資源を最大限に活用した本市ならではのニューツーリズムを推進するとともに、コンベンション誘致に向けた受入体制の充実やアフターコンベンションの魅力強化等に官民連携して取り組み、交流人口の拡大や地域経済の活性化、地域に対する愛着や誇りの醸成を図ります。また、市街地に立地する徳山動物園のリニューアル事業を計画的に進めるとともに、体験プログラムの開発や企画展の開催等を行うことにより、ハード・ソフトの両面から「まちなか動物園」としての魅力向上に取り組みます。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
観光客数 (年間)	目標	万人		174.0	175.0	176.5	178.0	180.0
	実績	万人	165.0	100.0	118.0	121.0	126.0	133.0
徳山動物園入園者数 (年間)	目標	人		210,000.0	300,000.0	340,000.0	350,000.0	360,000.0
	実績	人	268,607.0	195,757.0	208,499.0	263,406.0	223,577.0	209,461.0
	目標							
	実績							



【主な取組と成果】

主な取組①	ニューツーリズムの推進	具体的な取組	●日常をときほぐす観光の展開●まちなか観光の展開●夜型観光の展開●都市と農山漁村の交流の推進●官民連携によるツーリズムの推進
R6年度の取組・成果	「日常をときほぐす観光の展開」として、主に大津島地区のワーケーション環境整備や観光情報発信に取り組んだ。「夜型観光の展開」ではコンビナート企業と連携してバスツアーを実施したほか、展示会出展等を通じて周南工場夜景のPRを図った。PRにより民間事業者のツアー誘致が実現するなど一定の成果が得られた。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	中山間地域でのワーケーション環境整備及び情報発信が完了し、市内全域の観光資源について磨き上げを図っている。今後は、令和7年3月に策定した「第4期周南市観光ビジョン」に基づき、「日常をときほぐす観光の推進」、「夜型観光の推進」等の基本施策を展開する。コロナ禍において一切の事業が停滞を余儀なくされたが、今後は新たなビジョンに掲げた基本施策の展開により、観光客数をコロナ禍前の水準まで回復させることを目指す。		

主な取組②	コンベンション誘致の推進	具体的な取組	●受入体制の強化●アフターコンベンションの強化、充実
R6年度の取組・成果	(一財)周南観光コンベンション協会と連携し大会誘致を行ったほか、補助金交付やノベルティグッズ配布による開催支援を継続的に実施した。また、より経済効果を高めるため、ユニークバニユーや工場夜景をはじめとした市内観光情報などアフターコンベンションにつながる情報発信に取り組んだ。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	コロナ禍により令和2年度から3年度はコンベンション開催件数や補助金交付件数が大きく落ち込んだものの、令和4年度以降はスポーツ大会の開催が復活し、各種コンベンション開催支援を活用する団体もコロナ禍前の水準に戻っている。今後は周南市陸上競技場のリニューアルに伴い、スポーツコンベンションの開催件数のさらなる増加が見込まれるため、令和7年3月に策定した「第4期周南市観光ビジョン」に基づき、相談窓口のワンストップサービスの確立など主催者のニーズに対応した受入体制の強化に取り組む。		

主な取組③	広域観光の推進	具体的な取組	●広域観光の推進●情報収集及び発信
R6年度の取組・成果	周南地域(下松市・光市)と防府市でそれぞれ広域観光を推進する協議会を設立している。令和6年度は、県外からの誘客を図るため、インフルエンサーによる情報発信や、広島市での物産品販売及び観光PRなどを実施した。また、連携市を巡るスタンプラリーには多くの参加があり、広域観光の推進について一定の成果が得られた。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	令和7年度は、周南工場夜景等を巡るクルージングや店舗等を巡るスタンプラリーにより広域観光の推進に取り組む。また、令和8年度に開催される山口デスティネーションキャンペーンに向けて、県等と連携し県内外に本市の魅力を広く情報を発信する。コロナ禍により激減した観光客数は増加基調にある。令和7年度以降は「第4期周南市観光ビジョン」に基づき、コロナ禍前の水準に回復させるため様々な施策を展開する。		

主な取組④	動物園の魅力向上	具体的な取組	●動物園リニューアル事業の実施(再掲)●動物園魅力向上推進事業の実施
R6年度の取組・成果	動物園リニューアル事業では、基本計画に基づき整備を進めている。動物園魅力向上推進事業では夏の企画展や動物に直接触れ合うことのできる体験を重視したイベントを行い好評を得た。また、情報発信におけるSNSの重要性が増していく中、引き続きイベントの取組やSNSなどで動物園のリアルタイムの情報を周知した。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	動物園リニューアル事業は大きな遅れはなく進められている。入園者数は酷暑による外出制限の影響で伸び悩んだ。来園者減少対策として、暑さをしのげる夜間開園や体験型をイベント開催した。引き続き、暑さ対策として、日よけやミストの設置、夜間開園の拡充を行う。また、体験型イベントの充実や園内の情報をSNSで発信する。さらにマスコミ等にこれまで以上に引き上げてもらえるような効果的な情報提供をする。動物との魅力的な体験をボランティアと協力して実施する。以上の取り組みで本市の主要な観光施設として魅力向上を進める。		

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
KPIの実績が示す通り、従来通りの施策だけでは観光交流の拡大は難しい。新たなコンテンツの創出を検討するとともに、県内各市と連携し、回遊できる観光コースをつくっていく必要があると考える。		継続	令和8年度にJRグループ、県、市町、そして関係団体が一体となって取り組む大型観光キャンペーンである「山口デスティネーションキャンペーン」が開催されることから、本市ならではの観光資源を全国に向けて発信する好機と捉え、新たなコンテンツ造成やPR活動を一層推進していく。 また、一般財団法人周南観光コンベンション協会をはじめ、宿泊施設や飲食事業者などの観光関連団体と連携し、官民一体の受入体制の構築を図るとともに、近隣市とも連携し広域での周遊ルートを提案することで、交流人口の拡大や地域経済の活性化につなげられるよう取り組む。 動物園については、令和7年度、農業・美術・婚活・音楽・健康・観光といった多種多様な皆さまにご支援をいただきながらイベントを開催した。令和8年度以降についてもこのご縁を大切にしながら、新たなコンテンツの創出を図り、動物園の付加価値を高めていきたい。 また、本市の観光施設「まちなか動物園」の強みを最大限に活かすため、中心市街地のステーキホルダーとの連携を一層強化するとともに、動物園が核となり、市内各地の観光スポットとの間で情報共有を図り、相互送客の仕組みづくりを推進するなど、本市全体の賑わい創出と、交流人口の拡大、入園者の増加につなげていく。

基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

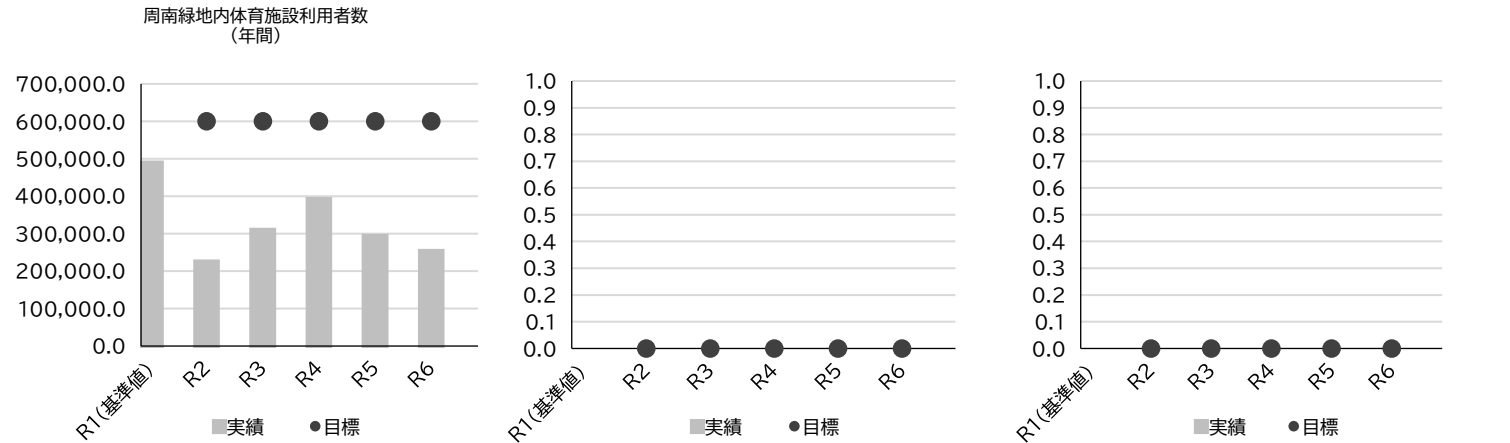
基本目標	4. 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり	【関連するSDGs】 ③すべての人に健康と福祉を ⑪住み続けられるまちづくりを⑩パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3)スポーツ交流の推進	

周南緑地(東・中央)は、総合スポーツセンターや野球場、陸上競技場など、多様なスポーツ施設を有する本市のスポーツ拠点施設ですが、施設の多くが老朽化により、改修や大規模修繕が必要な時期を迎えており、本市の厳しい財政状況や人口減少が予測される中においては、施設を維持していくことが困難になることも考えられます。

このような状況に対応するため、PFIの手法を導入し、民間のノウハウ等を活用した施設の整備や改修、維持管理・運営により、スポーツ施設の充実や、サービスの向上等に取り組むことで、周南緑地を今後も本市のスポーツ拠点施設として維持・発展させ、スポーツコンベンションの推進による、交流人口の拡大や賑わいの創出、地域経済の活性化などを図ります。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
周南緑地内体育施設利用者数(年間)	目標	人		600,000.0	600,000.0	600,000.0	600,000.0	600,000.0
	実績	人	485,031.0	220,355.0	304,772.0	387,579.0	288,759.0	249,151.0
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							



【主な取組と成果】

主な取組①	スポーツ拠点施設の充実	具体的な取組	●周南緑地の整備・運営等へのPFIの導入●PFIの手法による周南緑地の整備・改修●PFIの手法による周南緑地の維持管理・運営
R6年度の取組・成果	指定管理者がPFI事業者へ代わった令和5年度から、事業者、スポーツ協会、市で定期的に会議を開催し、運営等の引継ぎ及び連携を図っている。 施設整備に関しては、駐車場や屋外トイレ整備・庭球場とサッカー場の人工芝敷設工事等を実施し、予定通りに進捗した。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	庁内、庁外の関係者と連携しながら、順調に進捗している。 令和7年度は、陸上競技場の整備とゼオンアリーナの改修を予定しており、また新水泳場の建設に着手する。 KPIについては、コロナ禍や猛暑、施設改修に伴う使用休止等が重なり、目標は達成できなかったが、令和6年度からの3年間で施設改修や新水泳場の建設を予定しており、PFIの導入が今後の本市のスポーツ振興やスポーツコンベンションの推進に寄与していくと考えている。		

主な取組②	コンベンション誘致の推進(再掲)	具体的な取組	●受入体制の強化●アフターコンベンションの強化・充実
R6年度の 取組・成果	(一財)周南観光コンベンション協会と連携し大会誘致を行ったほか、補助金交付やノベルティグッズ配布による開催支援を継続的に実施した。また、より経済効果を高めるため、ユニークバニユーや工場夜景をはじめとした市内観光情報などアフターコンベンションにつながる情報発信に取り組んだ。		
進捗状況の評価 ／今後の対応／ 5年間の総合評価	コロナ禍により令和2年度から3年度はコンベンション開催件数や補助金交付件数が大きく落ち込んだものの、令和4年度以降はスポーツ大会の開催が復活し、各種コンベンション開催支援を活用する団体もコロナ禍前の水準に戻っている。今後は周南市陸上競技場のリニューアルに伴い、スポーツコンベンションの開催件数のさらなる増加が見込まれるため、令和7年3月に策定した「第4期周南市観光ビジョン」に基づき、相談窓口のワンストップサービスの確立など主催者のニーズに対応した受入体制の強化に取り組む。		

主な取組③		具体的な取組	
R6年度の 取組・成果			
進捗状況の評価 ／今後の対応／ 5年間の総合評価			

主な取組④		具体的な取組	
R6年度の 取組・成果			
進捗状況の評価 ／今後の対応／ 5年間の総合評価			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
KPIは達成されておらず、実績値との乖離も大きいですが、コロナ禍の影響(コロナ禍を機に様々なことが変化し、「周南緑地内体育施設利用数」がコロナ前に戻らないこと)が大きく関係しているように思う。施設改修を進めながら、中長期的な視点を持って、利用者数の回復に努めていただきたい。 なお、利用者数の低迷が、一過性の要因によるものか、需要自体の低迷によるものかが分かりづらいため、「施設改修による使用休止」など、やむを得ない要因によるKPIへの影響の大きさを示すことが望ましいと考える。		継続	令和6年度の周南緑地内体育施設利用者数(KPI)は249,151人となり、前年度(288,759人)から39,608人の減少となった。 減少幅(-39,608人)の内訳を精査したところ、改修工事による使用休止施設の影響が-33,084人(陸上競技場:-24,289人、庭球場:-3,096人、サッカー場:-5,699人)となっており、減少数の約8割が、施設改修によるものであることを確認した。 一方で、人工芝化したサッカー場では、利用者数が8,820人(令和5年度)から20,922人(令和7年4月～令和8年1月実績)へと大幅に増加している。稼働率も令和元年度の40.4%から令和7年度には77.3%に達しており、改修による効果が如実に表れている。 今後は、令和8年4月の陸上競技場、令和9年4月の新水泳場の供用開始を見据え、これら施設を最大限に活用しながら、市民の更なるスポーツ振興に努めていく。

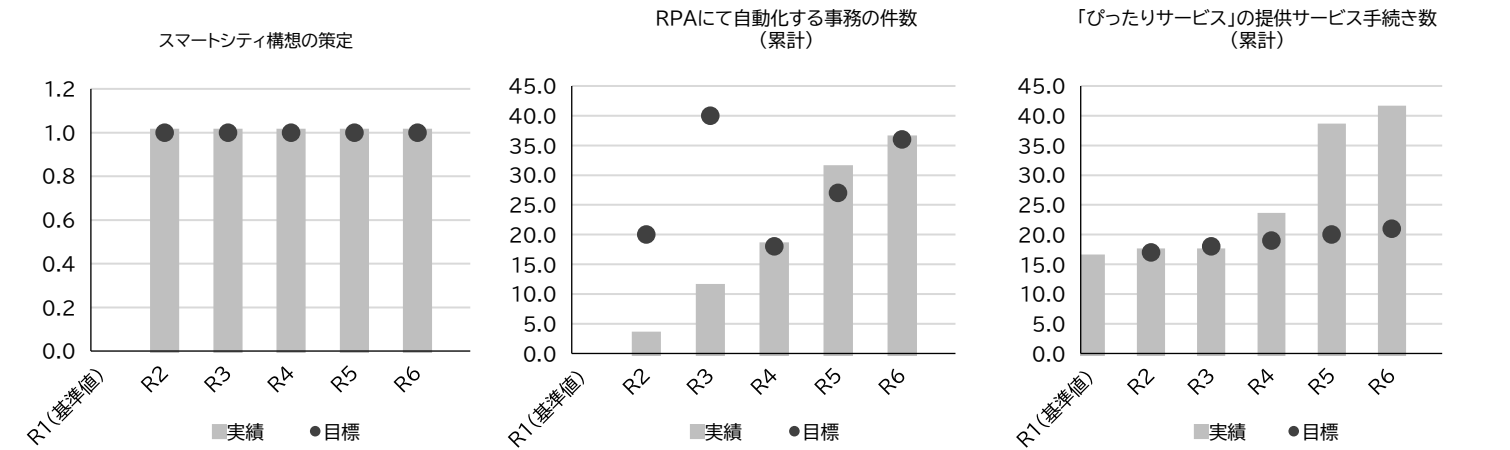
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	関連するSDGs	③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩住み続けられるまちづくりを⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(1)Society5.0の実現に向けたまちづくり		

近年、急速に進展するIoTやAI、ロボットなどの先端技術、ビッグデータ等を活用した超スマート社会「Society5.0」の構築に向けた動きが加速しています。Society5.0で実現する社会は、全ての人とモノがつながり、様々な情報や知識が共有されることにより、多様なニーズへのきめ細かな対応、利便性の向上、困難な課題の克服、新たな価値の創出が可能となります。さらに、自治体においては、幅広い業務においてICT等を導入した「スマート自治体」への転換により、市民サービスの向上、効率的・効果的な行政運営につなげることができます。こうしたことから、本市においても、個人情報等を保護しながら、スマート自治体への転換を進めるとともに、まちづくりの中で積極的に先端技術等を活用して、官民連携のもと「スマートシティ」の推進に取り組み、誰もが安心して快適に暮らせる、人間中心の質の高い社会を実現します。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
スマートシティ構想の策定	目標	件		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実績	件	—	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
RPAにて自動化する事務の件数(累計)	目標	件		20.0	40.0	18.0	27.0	36.0
	実績	件	—	3.0	11.0	18.0	31.0	36.0
「ぴったりサービス」の提供サービス手続き数(累計)	目標	件		17.0	18.0	19.0	20.0	21.0
	実績	件	16.0	17.0	17.0	23.0	38.0	41.0



【主な取組と成果】

主な取組①	スマートシティの推進	具体的な取組	●スマートシティ構想の策定●スマート自治体の推進●先端技術等の積極的活用●デジタル・ディバイドの解消と人づくり
R6年度の取組・成果	RPA、AI-OCR等のツールの利活用や、オンライン手続等の拡充等による窓口DX、統合型・市民公開型GIS等の導入による業務の効率化を図った。また、スマートシティの推進に向けた、市民の理解の深化及び意識の醸成を目的としたスマートシティ推進シンポジウムを開催した。デジタル・ディバイドの解消に向けた取組としては、移動型スマホ教室の開催や、高齢者等にデジタルの利便性を周知するため、オンライン手続等のチラシ、ポスターを作成した。 また、継続的なスマートシティ推進のために、住民、教育研究機関、企業、団体、行政等の多様な主体が課題解決等に向けた活動を行う仕組みについて、令和6年度は、学生等の課題解決に関する活動と連携して仕組みの一部実証を行い、次年度以降の事業の方向性を示した。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総評価	スマートシティの推進を図るために、把握した課題、ニーズ、アイデアの実証及び深堀をすることで、取組の有効性の検証や具体的な解決策が整理でき、今後の方向性が具体化できた。一方、実証等から本質的な課題も浮かび上がってきたため、改善しながらアジャイルに推進していく。デジタル・ディバイドの解消に向けた取組は、要因別に整理しながら引き続き実施していく。また、スマート自治体を推進するため、引き続きRPA、データ分析ツール等を活用し、業務改善等により業務の最適化や市民サービスの向上等に取り組む。今後も継続して取組を実施することで、市民の理解を深めながら、社会受容性を高め、さらなるスマートシティの推進を目指す。5年間を通しては、最終年度は全ての項目において数値目標を達成することができたことから、スマートシティの推進に向けて一定の評価ができる。		

主な取組②		具体的な取組	
R6年度の 取組・成果			
進捗状況の評価 ／今後の対応／ 5年間の総合評価			

主な取組③		具体的な取組	
R6年度の 取組・成果			
進捗状況の評価 ／今後の対応／ 5年間の総合評価			

主な取組④		具体的な取組	
R6年度の 取組・成果			
進捗状況の評価 ／今後の対応／ 5年間の総合評価			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
KPIの達成状況は順調であり、今後も引き続き、スマートシティ推進に関する取組を進められたい。これら施策は市職員の業務改善の側面も大きく、雑用的な業務を効率化してより創造的な業務に取り組める体制となっていくことを期待する。 Society5.0はまだスタートから間もなく、極端に進んでいる地域は少ないと思われるが、徐々に地域間格差が見えつつある。これに乗り遅れると取り返しのつかないハンディを背負った地域になりかねない。「周南市スマートシティ構想」を軸に着実かつスピーディに施策を進めるとともに、市の独自色を出した尖った取組も検討されたい。		継続	スマートシティの推進にあたっては、多様な関係者が参加し、適宜アジャイル型の手法を取り入れ、地域課題の解決策を実証・改善しながら取り組む。また、スマート自治体の推進では、引き続きデジタル技術やデータを積極的に活用し、業務のさらなる効率化と改善を図ることで、生産性と市民サービスの向上を目指す。

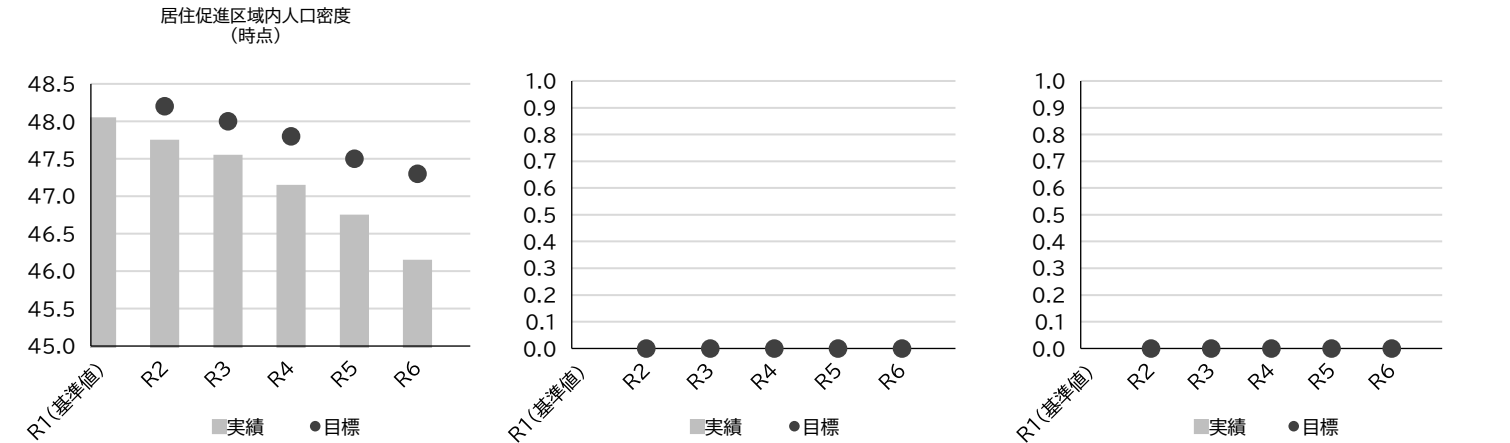
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	関連するSDGs	⑥安全な水とトイレを世界中に⑨産業と技術革新の基盤をつくろう⑩住み続けられるまちづくりを⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(2)コンパクト・プラス・ネットワークの推進		

人口減少・少子高齢化の進行や都市の郊外化に伴って、市街地人口が低密度化することにより都市全体が空洞化し、日常生活に必要なサービスの提供が困難になったり、老朽化した公共施設等の維持管理負担が増大することが懸念されています。また、公共交通利用者の減少、路線バスの運転士不足の深刻化、公共交通維持にかかる公的負担の増加等、地域公共交通を取り巻く環境も、ますます厳しくなっています。こうした状況に対応するため、「周南市立地適正化計画」や「周南市地域公共交通網形成計画」に基づき、居住及び都市機能の誘導と、拠点間をつなぐ公共交通ネットワークの形成により、市全体で暮らしやすい都市構造となるよう、コンパクト・プラス・ネットワークの構築に向けて取り組みます。また、計画的な都市機能の配置や適正な土地利用により、良好な都市環境や安心安全な住環境の確保を図るとともに、AIやICTなどの先端技術を活用した新たなモビリティサービスも視野に入れ、時代に対応した快適で利便性が高いコンパクトなまちづくりを推進します。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
居住促進区域内人口密度(時点)	目標	人/ha		48.2	48.0	47.8	47.5	47.3
	実績	人/ha	48.0	47.7	47.5	47.1	46.7	46.1
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							



【主な取組と成果】

主な取組①	コンパクトシティの推進	具体的な取組	●計画的な土地利用の推進●組合施行による徳山駅前地区第一種市街地再開発事業への補助及び支援(再掲)●コンビナート電力の利活用(再掲)●空き家の適正な管理及び利活用の推進
R6年度の取組・成果	人口、土地利用の変化、法改正などに対応するため、立地適正化計画の5年見直しを行った。徳山駅前地区第一種市街地再開発事業により竣工した再開発施設が全面開業となった。再開発施設へのコンビナート電力供給について、令和6年度から施設が本格稼働し始めたことで電力の利活用が進んだ。適切に管理されていない空き家に対する取り組みとして、行政代執行を実施した。また、空き家所有者への支援として、空家等管理活用支援法人による総合相談窓口を開設し、空き家の流通や利活用の促進を図った。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	KPIとした居住促進区域内人口密度については、目標値を若干下回っていることから、引き続き立地適正化計画に基づき、都市機能の誘導等により、利便性が高く安全・安心なまちづくりを推進する。再開発事業が完了し、再開発施設の開業を迎えることができたが、賑わいが中心商店街を含めた中心市街地全体へ波及するよう、中心市街地活性化協議会等と連携し活性化に取り組み、広域都市拠点として都市機能等を高めていく。コンビナート電力の利活用については、中心市街地の民間施設等に対する特定供給を実現できた。今後の展開については、カーボンニュートラルに向けた動向等を注視しながら対応していく。危険な空き家への対応と、空き家の適正な管理や活用促進の両面から、総合的に空き家対策に取り組んできた。今後更に幅広く、若い世代への意識の醸成を図ることで、空き家の発生抑制を推進する。		

主な取組②	公共交通ネットワークの形成	具体的な取組	●地域公共交通計画(仮称)の策定●既存「輸送資源」の有効活用●新技術活用の検討
R6年度の取組・成果	光市内でのバス路線再編に伴い、光市役所と兼清、筏場等を結ぶ広域生活交通を導入するとともに、菊川地区でのコミュニティバスの実証運行を開始した。また、鹿野地域等乗合タクシーの見直しに向けた検討等を行った。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	光市役所と兼清等を結ぶ広域生活交通は、継続的に運行している。菊川地区コミュニティバスは、実証運行時の利用状況等を踏まえ、令和7年4月から本格運行を開始した。鹿野地域等乗合タクシーは、利便性の向上を図るため、令和7年4月から運行内容の見直しを行った。公共交通利用者の減少や運転士不足等により、交通事業者は厳しい状況におかれている。効率的で利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向け、引き続き、交通事業者等と連携し、既存の移動手段を最大限活用した移動手段の確保等に取り組む。		

主な取組③		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

主な取組④		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
KPIはわずかながら達成されていない。引き続き、「コンパクトシティの推進」、「公共交通ネットワークの形成」に関する取組を進められたい。また、立地適正化計画における都市機能誘導区域、居住誘導区域への居住を促す、補助金などの誘導施策も検討されたい。 コンパクト・プラス・ネットワークは理想的ではあるが、限られた資源を将来に向けて有効活用するために、「選択と集中」による重点的な取組も検討されたい。		拡充	これまでの取組を踏まえ、引き続き立地適正化計画に基づき、都市機能の誘導、居住の促進を図り、利便性が高く安全・安心なまちづくりを推進する。 再開発事業等の効果が中心市街地全体へ波及するよう、中心市街地活性化協議会等と連携し、効率的かつ効果的に活性化に取り組み、広域都市拠点として中心市街地の都市機能、居住機能等を高めていく。 また、居住促進区域への誘導の一助となるよう、空き家リフォーム事業補助金において、都市機能誘導区域を除く居住促進区域に対する補助限度額を加算するよう見直しを行う。 コンビナート電力の利活用に関する今後の展開については、カーボンニュートラルに向けた動向等を注視しながら対応していく。 公共交通ネットワークの形成については、現在、広域生活交通、菊川地区コミュニティバス、鹿野地域等乗合タクシー等、9地区でコミュニティ交通を運行している。加えて、令和7年度に実証運行を行った大向地区において、令和8年度から本格運行を開始する予定としている。 公共交通利用者の減少や運転士不足等により、交通事業者は厳しい状況におかれている。令和7年度に改訂を行う地域公共交通計画に基づき、引き続き、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、交通事業者や地域ごとの検討組織等との協議・検討を進めるなかで、既存の移動手段を最大限活用した移動手段の確保等に取り組む。

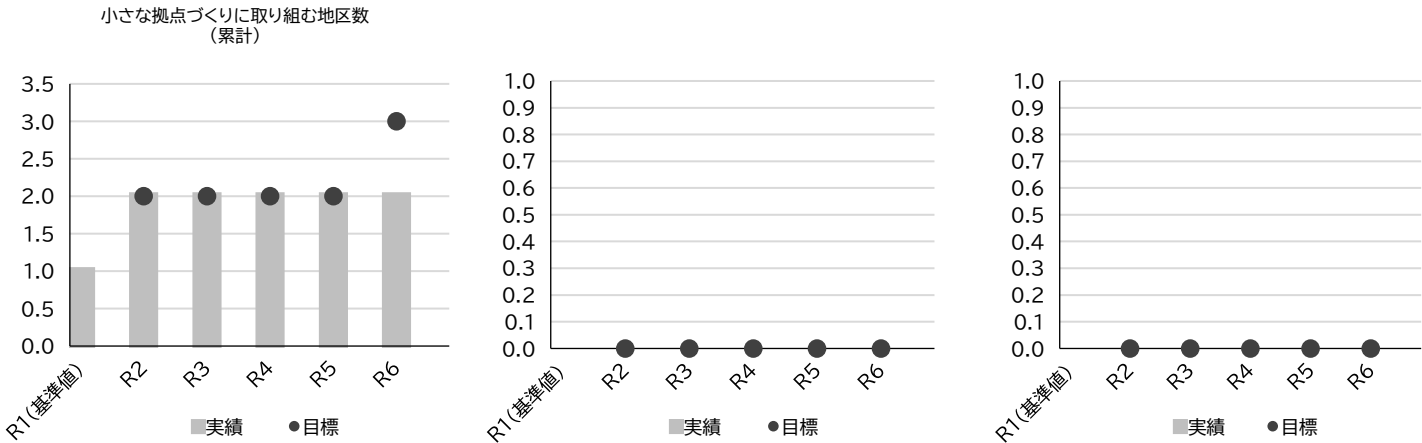
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	【関連するSDGs】 ③すべての人に健康と福祉を⑧働きがいも経済成長も⑩住み続けられるまちづくりを⑪パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(3) 中山間地域の持続可能な生活圏づくり	

中山間地域においては、人口減少や少子高齢化が都市部以上に進行し、これまでの日々の暮らしを維持してきた助け合いや支えあいなどの集落機能、農業などの生産機能が低下するとともに、買い物や医療などの生活サービスが身近な場所で受けられない地域も現れています。
このため、小学校区等の生活拠点の中で、身近な生活サービスの維持や、地域資源を活用して収入を確保する取組等を経営の視点を取り入れて持続的に実践できる体制づくりを推進するとともに、買い物や医療などの一定の生活サービス機能を有する地域都市拠点等への生活交通を整備するなど、住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けられる地域づくりを推進することにより、「人口減少や高齢化が進む中でも安心して誇りを持って暮らし続けられる地域の実現」を目指します。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
小さな拠点づくりに取り組む地区数(累計)	目標	地区		2.0	2.0	2.0	2.0	3.0
	実績	地区	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							



【主な取組と成果】

主な取組①	中山間地域の拠点づくり	具体的な取組	●小さな拠点づくり●地域経営の体制づくりの支援●徳山北部地域の拠点形成
R6年度の取組・成果	徳山北部地区の持続可能な生活圏づくりに向け、須々万地区に(仮称)徳山北部拠点施設の整備を行っている。地区検討会議等で決定した設計内容を基に、基本実施設計業務が完了し、施設建設工事に着手している。 地域経営会社については、設立への機運醸成を伴走支援者の支援も受けながら、継続して実施した。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	(仮称)徳山北部拠点施設については、整備基本計画に記載している整備スケジュールに沿って事業の進捗が図られており、令和8年度の供用開始に向け、今後も事業を着実に進める。 小学校区等の生活拠点において、経営の視点を取り入れて持続的に実践する地域経営会社については、事業内容や体制が決まらず、結果として設立に至っていない。しかし、地域において将来を見据えた持続的に取り組む体制が必要、という機運醸成は図られており、今後も設立に向けた取り組みへの支援を継続して行っていく。		

主な取組②	公共交通ネットワークの形成(再掲)	具体的な取組	●地域公共交通計画(仮称)の策定●既存「輸送資源」の有効活用●新技術活用の検討
R6年度の取組・成果	光市内でのバス路線再編に伴い、光市役所と兼清、筏場等を結ぶ広域生活交通を導入するとともに、菊川地区でのコミュニティバスの実証運行を開始した。また、鹿野地域等乗合タクシーの見直しに向けた検討等を行った。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	光市役所と兼清等を結ぶ広域生活交通は、継続的に運行している。菊川地区コミュニティバスは、実証運行時の利用状況等を踏まえ、令和7年4月から本格運行を開始した。鹿野地域等乗合タクシーは、利便性の向上を図るため、令和7年4月から運行内容の見直しを行った。公共交通利用者の減少や運転士不足等により、交通事業者は厳しい状況におかれている。効率的で利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向け、引き続き、交通事業者等と連携し、既存の移動手段を最大限活用した移動手段の確保等に取り組む。		

主な取組③		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

主な取組④		具体的な取組	
R6年度の取組・成果			
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
徳山北部拠点施設の令和8年度の供用開始に向け、引き続き進められたい。地域経営会社については、事業内容や体制が決まらず設立に至っていないとのことだが、機運は醸成されていることも踏まえて、早期に設立できるように取組まれたい。 成果が直ちにうつらい政策領域ではあるが、短期的視点に偏らず、中山間地域の役割と目標を明確にして、それに即したぶれない施策を検討し、可能なことから順次スピーディに実行されたい。		継続	徳山北部地区の地域都市拠点である須々万地区に「(仮称)徳山北部拠点施設」の整備を行い、身近な暮らしの維持・確保や活力ある地域づくりの促進を図っていく。建物建築工事に着手しており、令和8年秋頃の供用開始に向けて、継続して事業を進めていく。 地域経営会社については、設立に向けた地域との協議を継続していく。

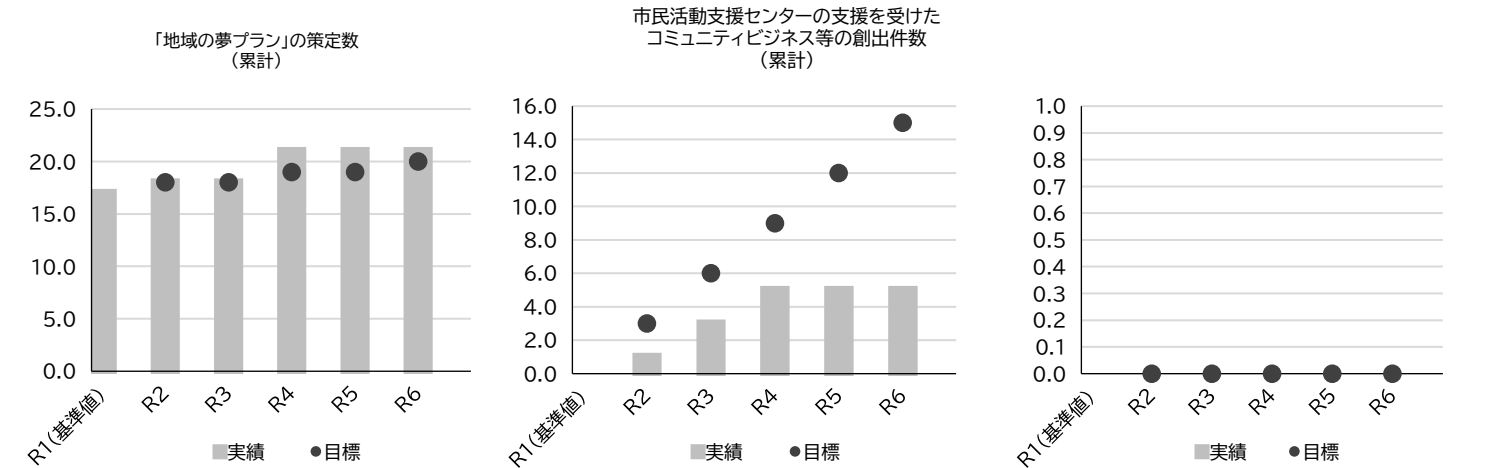
基本目標の実現に向けた推進施策の進捗状況

基本目標	5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり	関連するSDGs	①貧困をなくそう③すべての人に健康と福祉を④質の高い教育をみんなに⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに⑧働きがいも経済成長も⑩人や国の不平等をなくそう⑪住み続けられるまちづくりを⑯気候変動に具体的な対策を⑳海の豊かさを守ろう㉑陸の豊かさを守ろう㉒パートナーシップで目標を達成しよう
推進施策	(4)多様な主体による地域づくりの推進		

本市においては、少子高齢化や人口減少が進むとともに、住民ニーズや地域課題が多様化・複雑化しており、その全てを行政や民間事業者だけで対応することが困難になっています。
将来にわたり安心安全で活力ある地域社会を維持していくためには、地域の課題解決や魅力を高める市民の自主的・主体的な活動が求められており、市民と市民、市民と行政の多様な連携による地域づくりの推進を図ります。

【重要業績評価指標(KPI)】

KPI		単位	R1(基準値)	R2	R3	R4	R5	R6
「地域の夢プラン」の策定数(累計)	目標	団体		18.0	18.0	19.0	19.0	20.0
	実績	団体	17.0	18.0	18.0	21.0	21.0	21.0
市民活動支援センターの支援を受けたコミュニティビジネス等の創出件数(累計)	目標	件		3.0	6.0	9.0	12.0	15.0
	実績	件	—	1.0	3.0	5.0	5.0	5.0
	目標							
	実績							



【主な取組と成果】

主な取組①	地域コミュニティの活性化	具体的な取組	●地域の夢プランの推進●地域づくり推進体制の強化
R6年度の取組・成果	地域づくりに関わる職員に対して「スキルアップ研修(全4回実施)」を開催し、職員個々のスキルアップを図ることで、地域の課題解決に向けた支援体制が強化された。 夢プランの実現支援事業に取り組む「菊川」「徳山小学校区」「岐山」「大河内」の4地区の支援を重点的に行う事で、地域の夢の実現に向けた取組が着実に推進された。 自治会の持続と発展に向けて、周南市自治会連合会と庁内の関係部署による検討会を開催し、自治会と庁内関係部署の連携強化が図られた。		
進捗状況の評価／今後の対応／5年間の総合評価	夢プランの策定数は目標値を上回り、着実に推進されている。 一方で、夢プラン未策定の地区、活動が停滞している地区があることから、その原因を分析し、新規策定及び活動の活発化に向けた支援を行っていく必要がある。 この5年間の取組により、地域づくりに関わる職員のスキルアップ及び庁内関係部署の連携強化につながった。今後も市民と市民、市民と行政の連携により、将来にわたり安心安全で活力ある地域社会の実現に向けた取組を進めていく。		

主な取組②	市民活動の促進	具体的な取組	●新たな市民活動の創出●市民活動支援の充実
R6年度の 取組・成果	ふるさと振興財団が市民活動支援センターの運営主体となり、その専門性やネットワークを生かして、各種研修会や講習会を開催した。SNSを活用した情報発信、周南地域マーケットの開催に合わせた「周南市民活動フェスタ」の開催などにより、市民活動団体の取組の周知につながった。		
進捗状況の評価 ／今後の対応／ 5年間の総合評価	コミュニティビジネスの創出件数は目標値を下回る結果となったため、その原因を分析していく必要がある。この5年間の取組の中で、市民活動の支援拠点の一元化を図り、ふるさと振興財団が市民活動支援センターの運営主体となったことで、その専門性やネットワークを生かした情報収集・発信、交流会・研修会などの開催により、市民活動の支援体制の強化につながった。		

主な取組③		具体的な取組	
R6年度の 取組・成果			
進捗状況の評価 ／今後の対応／ 5年間の総合評価			

主な取組④		具体的な取組	
R6年度の 取組・成果			
進捗状況の評価 ／今後の対応／ 5年間の総合評価			

【評価】

戦略会議からの意見		戦略会議の意見を踏まえた今後の方針	
KPI目標のうち「市民活動支援センターの支援を受けたコミュニティビジネス等の創出件数」について、達成されていないことは残念であるが、創出支援に加えて、ビジネスの継続支援も重要であることから、その両面に関する取組を進められたい。 短期的な視点だけで評価すべき施策ではないと考えるが、スピードは重要であり、コミュニティビジネスについては停滞しているように思われるので、その原因を分析する必要があると考える。		見直し	コミュニティビジネスについては、仕組みづくりの難しさや継続していく難しさなどもあり、目標値に対して実績値が乖離しているため、これまでの取り組みを改めて見直し、その原因や真因を探ると共に今後もきめ細やかな情報発信や情報提供、勉強会やワークショップを開催するなど、スピード感を持って機運醸成に努めていく。

